

大石田町人口ビジョン

【令和 7 年度改訂版】

令和 8 年 3 月

山形県大石田町

目次

第1章 大石田町人口ビジョン策定にあたって	1
1. 大石田町人口ビジョンについて	1
(1)人口ビジョン策定の目的	1
(2)対象期間と推計ベース	1
(3)将来人口の推計について	1
2. 人口ビジョンの概要について	2
第2章 人口と地域の現状	3
1. これまでの大石田町の総人口等の推移について	3
(1)年齢3階層別人口の推移	3
(2)人口構成の変遷	5
(3)自然増減・社会増減の推移	7
2. 人口動態について	11
(1)子ども女性比の推移	11
(2)合計特殊出生率の県内自治体との比較	13
(3)年齢層別純社会移動数の推移	15
(4)県内外別に見た人口移動の最近の状況	17
(5)昼間人口、夜間人口から見た本町の状況	21
3. 地区別人口と世帯数について	23
(1)地区別に見た性・年齢別人口構成	23
(2)世帯数の推移	27
4. 大石田町の地域経済の特性	28
(1)大石田町の産業の現状	28
(2)就業人口の状態	29
(3)町財政の状況	32
(4)大石田町の産業構造	33
(5)大石田町の産業の特性から見た将来見通し	37
5. 大石田町のこれまでの人口推移から見た課題	38
第3章 大石田町の将来人口	39
1. 将来人口推計	39
(1)推計の前提と推計結果	39
(2)年齢階級別純移動数の動向	40
(3)将来人口推計ケース	41
(4)試算結果のまとめ	45
(5)将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	47

2. 地域に与える影響について	48
第4章 人口の将来展望について	50
1. 将来展望にあたって	50
2. 人口の将来展望(目標人口)	53

第1章 大石田町人口ビジョン策定にあたって

1. 大石田町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「大石田町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、大石田町の人口の現状を分析します。人口に関する地域住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「大石田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の検討材料を得るためのビジョンです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。推計対象期間を2070年までとします。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)による『日本の地域別将来推計人口(令和6年6月推計)』を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率(TFR:Total Fertility Rate)】

ある期間(年間など)に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものといえます。

【子ども女性比(CWR:Child-Woman Ratio)】

ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢(15歳から49歳)の女性人口の比率です。ここで、対象集団が充分大きい(ex.3万人以上の自治体)、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

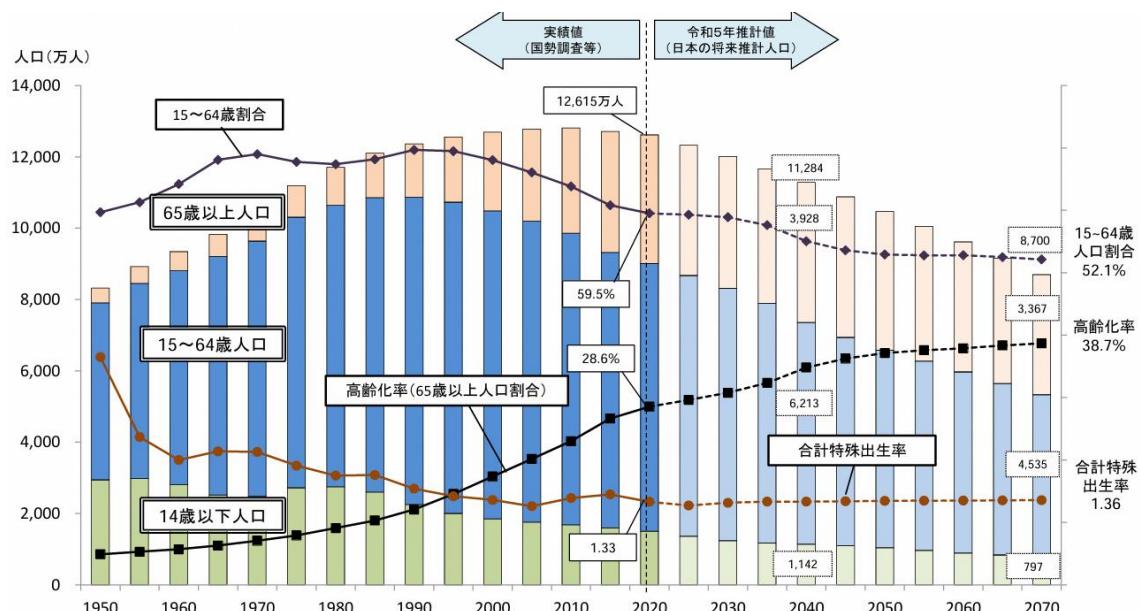
2. 人口ビジョンの概要について

人口減少は「静かなる危機」と呼ばれるように、日常生活の中では実感しづらいものですが、現実には急速に進行しています。出生数は2024年に70万人を下回る見通しで、合計特殊出生率も1.15前後と過去最低水準に低下すると推測されています。もしこの傾向が続けば、経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなることが予測されます。

このため、2014年に長期人口ビジョンを策定し、人口減少をめぐる問題に関する認識の共有と、将来の方向性の提示を行いました。その後、社人研の推計では、人口減少のスピードは当初よりやや緩やかになったものの、2100年には6,000万人台にまで減少する見通しが示されています。

こうした危機に対応するため、2024年には民間有識者で構成される「人口戦略会議」が人口ビジョン2100を公表し、「2100年に人口を8,000万人程度で安定させる」という新たな目標を提示しました。これは、人口減少を放置せず、社会全体で危機感を共有し、若者・女性を最重視しながら、世代間の連帯を基盤とする「未来選択社会」を築くことを目指すものです。

国民の理解と共感を得ながら、国と地方公共団体が力を合わせてこの困難な課題に取り組むことは、今後も変わらず重要です。人口問題は単なる数値の問題ではなく、社会の持続性と人々の幸福に直結する課題であり、国民一人ひとりが主体的に関わるべきテーマとなっています。



2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

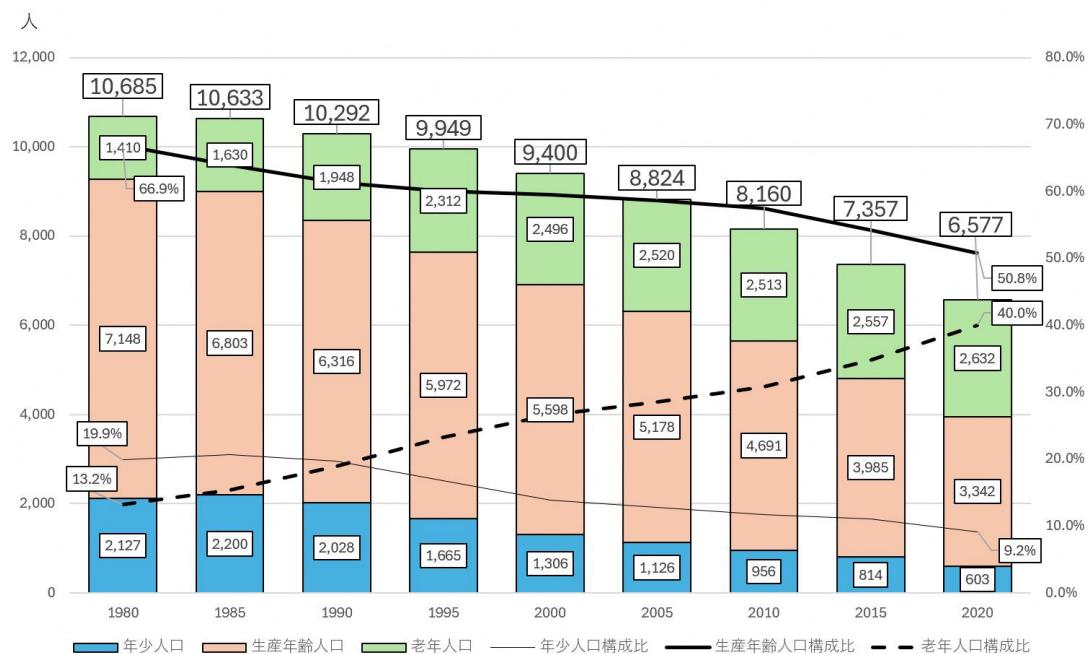
第2章 人口と地域の現状

1. これまでの大石田町の総人口等の推移について

(1)年齢3階層別人口の推移

本町の総人口は、1980年から2020年までの間、1万人から6,500人に減少してきました。総人口のピークは、全国は2005年、山形県は1990年に対して、1980年がピークとなつておらず、国や山形県全体よりも25~35年程度早く、人口減少が始まっています。年齢層の構成比を見ると、生産年齢人口(15~64歳)は1980年の66.9%から2020年の50.8%へ16.1ポイント低下、年少人口(0~14歳)は同じく19.9%から9.2%へ10.7ポイント低下、高齢人口(65歳以上)は13.2%から40.0%へ26.8ポイント上昇となっています。このように、年齢構成の高齢化が続いてきており、2020年の高齢人口比40.0%は、全国平均の28.6%、山形県の33.8%を6.2~11.4ポイント程度上回る水準となっています。

■大石田町総人口と3階層別人口の推移(国勢調査)



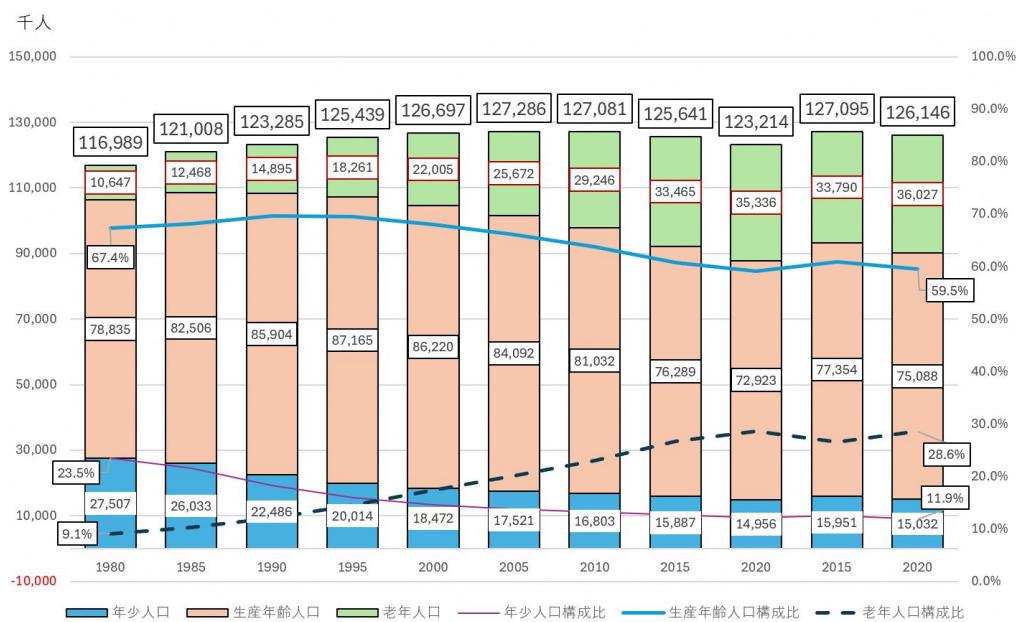
	人口(人)				構成比率(%)		
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980	2,127	7,148	1,410	10,685	19.9%	66.9%	13.2%
1985	2,200	6,803	1,630	10,633	20.7%	64.0%	15.3%
1990	2,028	6,316	1,948	10,292	19.7%	61.4%	18.9%
1995	1,665	5,972	2,312	9,949	16.7%	60.0%	23.2%
2000	1,306	5,598	2,496	9,400	13.9%	59.6%	26.6%
2005	1,126	5,178	2,520	8,824	12.8%	58.7%	28.6%
2010	956	4,691	2,513	8,160	11.7%	57.5%	30.8%
2015	814	3,985	2,557	7,357	11.1%	54.2%	34.8%
2020	603	3,342	2,632	6,577	9.2%	50.8%	40.0%

(参考)これまでの全国と山形県の総人口

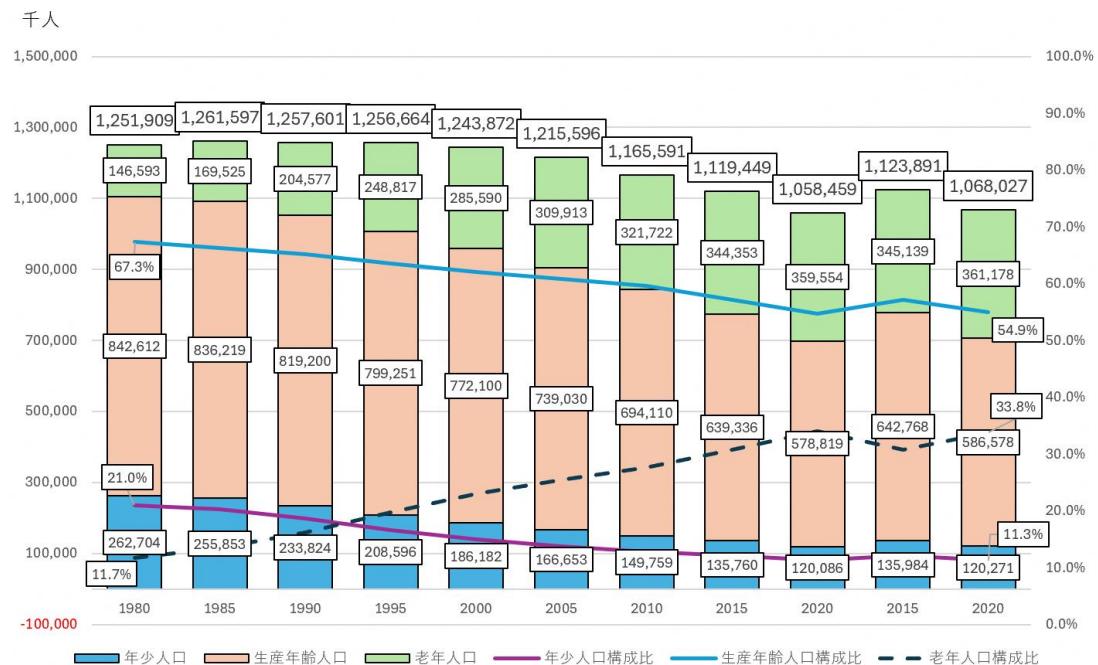
これまでの35年間の全国と山形県の総人口の推移を国勢調査結果から見ると、日本全体では2005年に総人口のピークを迎えています。一方、山形県は、日本全体より15年早く1990年に県人口のピークを迎えています。日本全体も山形県も年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2020年の年少人口比は全国で11.9%、山形県で11.3%、同じく生産年齢人口は全国で59.5%、山形県で54.9%、同じく高齢人口比は全国で28.6%、山形県で33.8%となっています。

これらの人口と比率は、本町の総人口と人口動向を分析する上で対比する指標となります。

■全国の総人口と3階層別人口の推移(千人)(国勢調査)



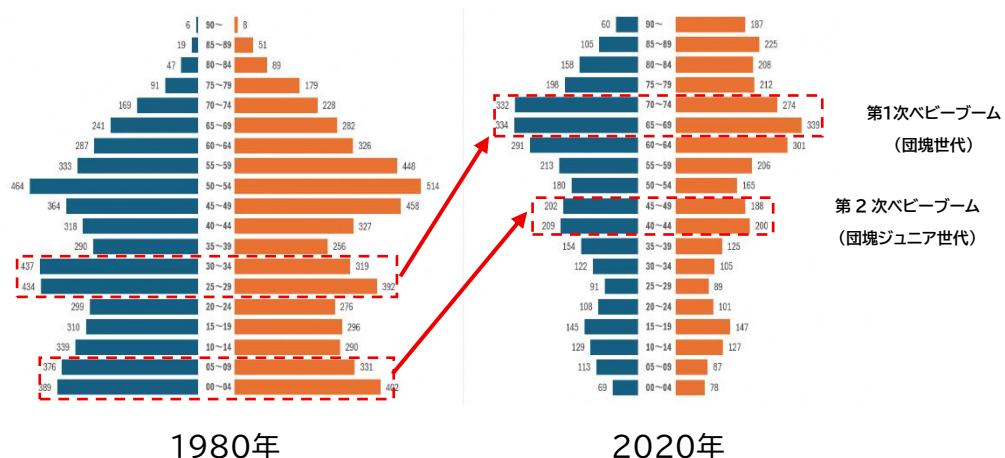
■山形県総人口と3階層別人口の推移(人)(国勢調査)



(2)人口構成の変遷

1980年以降の35年間における、本町の男女性別・年齢別人口構成の変遷は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が20～30歳代前半で、その子世代(団塊ジュニア)も0～9歳を中心に多くなっていることがわかります。団塊世代の親層60歳代前後の3層構造となつていたのがわかります。2020年では、団塊の世代が60～69歳となり、男女ともに人口が多い世代となっています。2020年の30年後2050年、50年後の2070年までに、どのように少子高齢化を克服し、活力ある社会・地域を目指すのかが問われています。

■大石田町性別・年齢別人口構成の変遷



年齢別人口構成の比較(単位:人)

年齢	1980年 男性	1980年 女性	2020年 男性	2020年 女性
00~04	389	402	69	78
05~09	376	331	113	87
10~14	339	290	129	127
15~19	310	296	145	147
20~24	299	276	108	101
25~29	434	392	91	89
30~34	437	319	122	105
35~39	290	256	154	125
40~44	318	327	209	200
45~49	364	458	202	188
50~54	464	514	180	165
55~59	333	448	213	206
60~64	287	326	291	301
65~69	241	282	334	339
70~74	169	228	332	274
75~79	91	179	198	212
80~84	47	89	158	208
85~89	19	51	105	225
90~	6	8	60	187
総数	5,213	5,472	3,213	3,364

(3)自然増減・社会増減の推移

人口減少の要因は自然増減(出生・死亡)と社会増減(転入・転出)の2つです。この2つの推移についてみていきます。

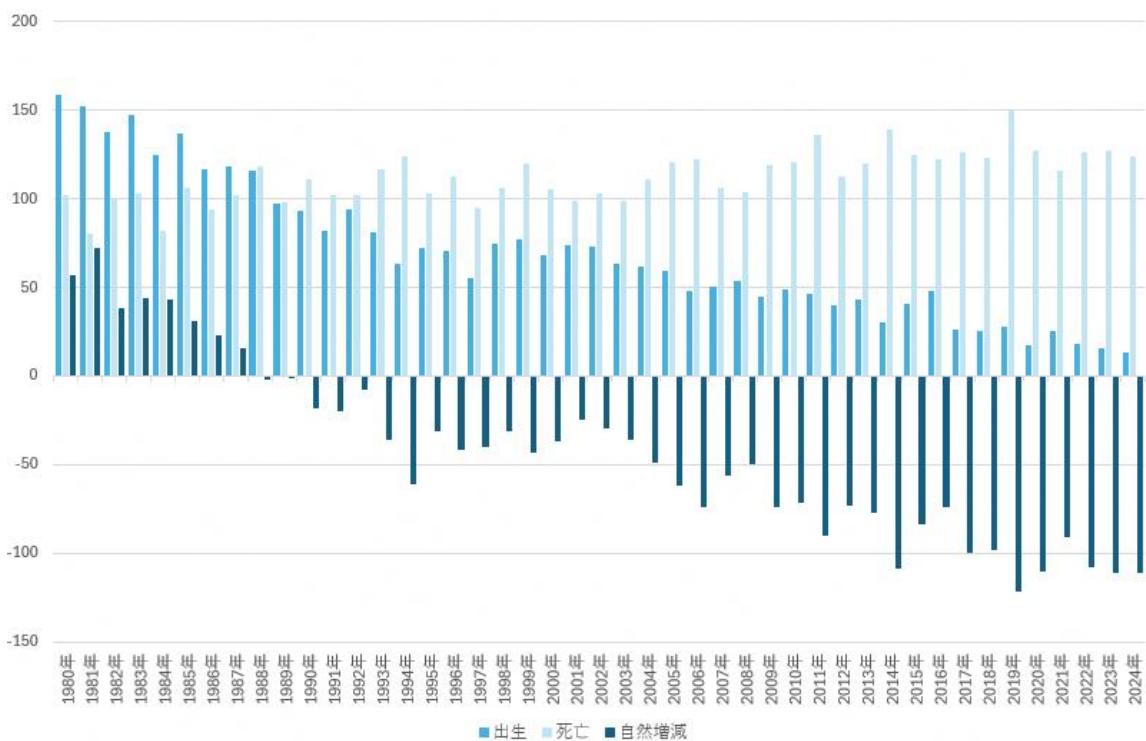
自然増減(出生・死亡)については、1990年以来、死亡数が上回っています。2010年以降の出生が年間40～50人から20人代での推移に対して、死亡は110～130人程度で増加の傾向が見られます。

社会増減(転入・転出)については、1980年以来、1992年のみ、転入が上回りましたが、ほぼ転出が上回っています。2010年以降の転入が120～140人程度です。転出は190～250人程度です。

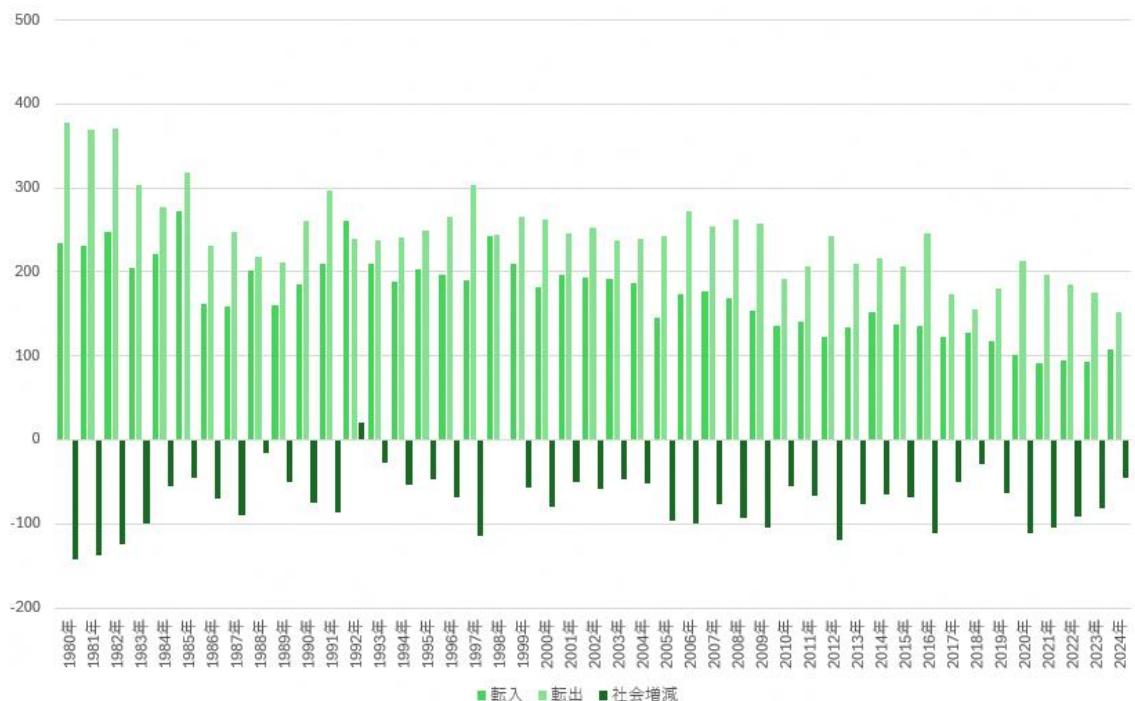
自然減少と転出超過により、人口が減少傾向で推移をしています。人口構成が高齢化していくことにより死亡数が高まり、結果、人口減少がより進んでいます。

大石田町 出生・死亡、転入・転出の推移(住民基本台帳)

■自然増減(出生・死亡)



■社会増減(転入・転出)

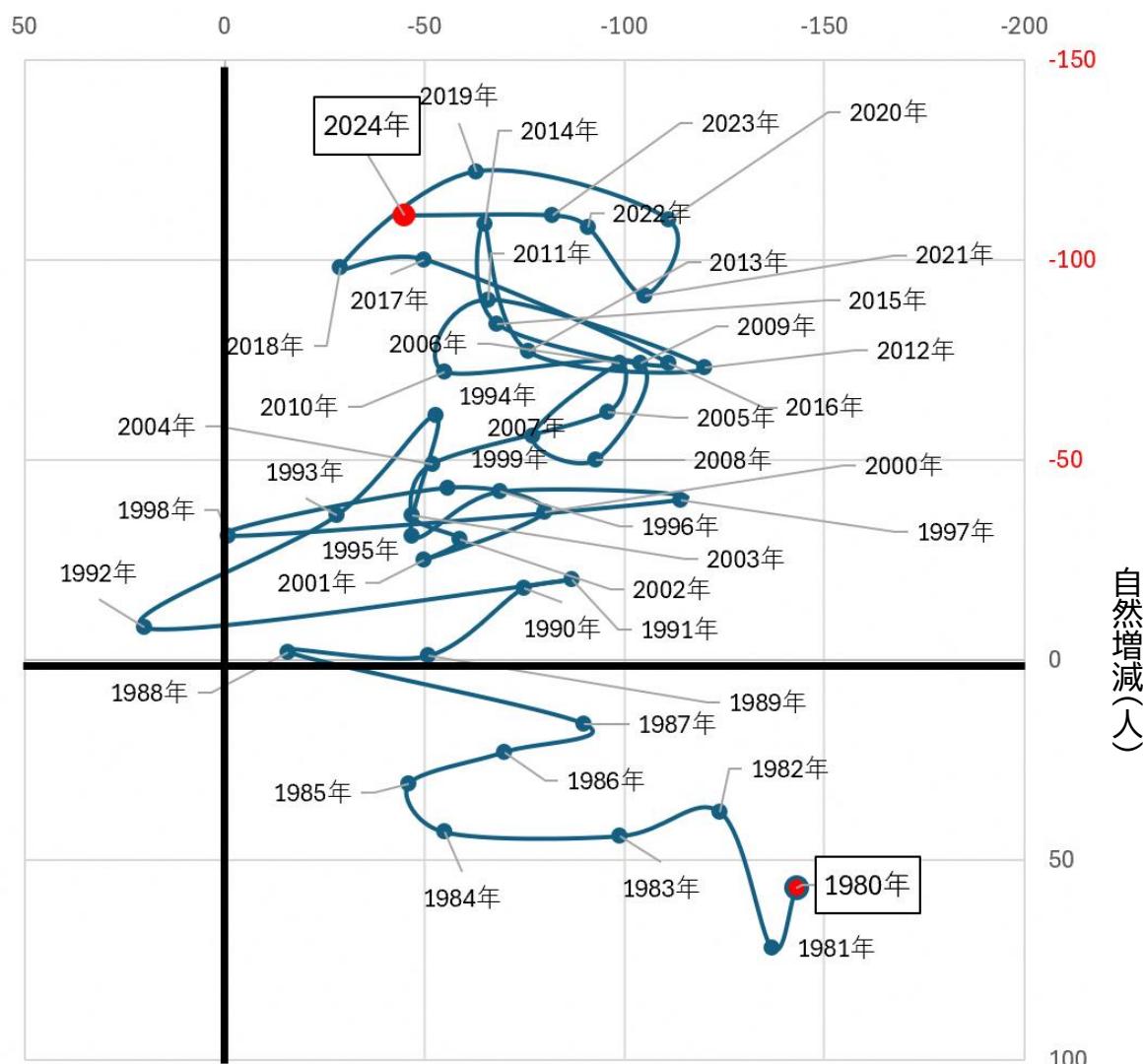


■大石田町 出生・死亡・転入・転出の推移

年度	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
1980年	159	102	57	235	378	-143
1981年	152	80	72	232	369	-137
1982年	138	100	38	247	371	-124
1983年	147	103	44	205	304	-99
1984年	125	82	43	222	277	-55
1985年	137	106	31	273	319	-46
1986年	117	94	23	162	232	-70
1987年	118	102	16	158	248	-90
1988年	116	118	-2	202	218	-16
1989年	97	98	-1	160	211	-51
1990年	93	111	-18	185	260	-75
1991年	82	102	-20	210	297	-87
1992年	94	102	-8	260	240	20
1993年	81	117	-36	210	238	-28
1994年	63	124	-61	188	241	-53
1995年	72	103	-31	203	250	-47
1996年	71	113	-42	196	265	-69
1997年	55	95	-40	190	304	-114
1998年	75	106	-31	243	244	-1
1999年	77	120	-43	210	266	-56
2000年	68	105	-37	182	262	-80
2001年	74	99	-25	196	246	-50
2002年	73	103	-30	194	253	-59
2003年	63	99	-36	191	238	-47
2004年	62	111	-49	187	239	-52
2005年	59	121	-62	146	242	-96
2006年	48	122	-74	173	272	-99
2007年	50	106	-56	177	254	-77
2008年	54	104	-50	169	262	-93
2009年	45	119	-74	154	258	-104
2010年	49	121	-72	136	191	-55
2011年	46	136	-90	141	207	-66
2012年	40	113	-73	122	242	-120
2013年	43	120	-77	134	210	-76
2014年	30	139	-109	152	217	-65
2015年	41	125	-84	138	206	-68
2016年	48	122	-74	135	246	-111
2017年	26	126	-100	123	173	-50
2018年	25	123	-98	127	156	-29
2019年	28	150	-122	117	180	-63
2020年	17	127	-110	102	213	-111
2021年	25	116	-91	91	196	-105
2022年	18	126	-108	94	185	-91
2023年	16	127	-111	93	175	-82
2024年	13	124	-111	108	153	-45

■大石田町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響(散布図)

社会増減(人)



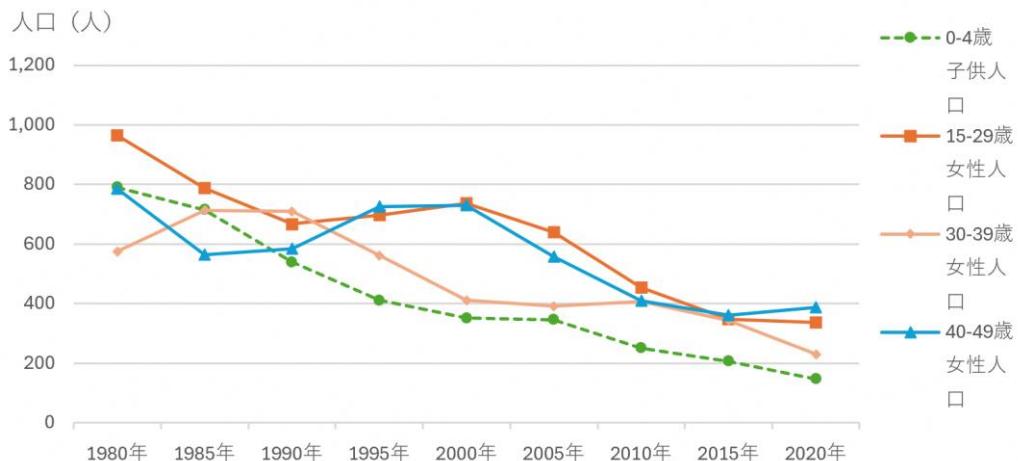
2. 人口動態について

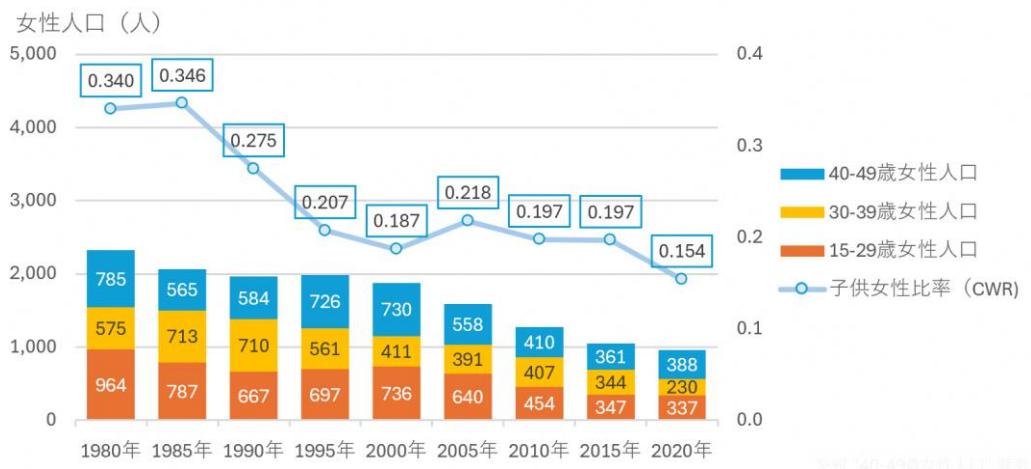
人口動態の要因は自然増減(出生・死亡)と社会増減(転入・転出)にあります。自然増減については、出生が人口増加の要素となるので、「子ども女性比*」と「合計特殊出生率」についてみていきます。一方、社会増減については、転入と転出の純社会移動数についてみていきます。それぞれ人口動態の動きを知る指標になります。

(1) 子ども女性比の推移

本町の0-4歳子ども人口は、1980年の791人から2020年の147人まで減少傾向が続いてきました。同時に15歳～49歳の女性人口も減少しています。0-4歳子ども人口と15-49歳女性人口の比である「子ども女性比(CWR)」を見ると、1980年0.34から2000年0.187まで減少し、2005年:0.218、2010/2015年:0.197と上昇するものの、2020年は0.154と再び減少に転じています。

■大石田町 0-4 歳子ども人口・15-49 歳女性人口などの推移(国勢調査より計算)





■大石田町 0-4 歳子ども人口・15-49 歳女性人口などの推移

	0-4歳 子供人口	15-49歳女性人口				子供女性比率 (CWR)
		15-29歳女性人口	30-39歳女性人口	40-49歳女性人口	計	
1980年	791	964	575	785	2,324	0.340
1985年	715	787	713	565	2,065	0.346
1990年	539	667	710	584	1,961	0.275
1995年	411	697	561	726	1,984	0.207
2000年	351	736	411	730	1,877	0.187
2005年	346	640	391	558	1,589	0.218
2010年	251	454	407	410	1,271	0.197
2015年	207	347	344	361	1,052	0.197
2020年	147	337	230	388	955	0.154

(国勢調査)

※子ども女性比(CWR:Child-Woman Ratio):ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢(15歳から49歳)の女性人口比率のことです。出生率は自治体において年次ごとのばらつきが大きく、長期間推計する場合に変動が大きく活用しづらい側面があります。出生率の代替指標として、0~4歳人口を分子、15~49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもならい全人口推計に用いています。

(2)合計特殊出生率の県内自治体との比較

本町の2023年における合計特殊出生率は0.97であり、県平均(1.22)を下回る水準となっています。県内35市町村の中では、中位より低い下位グループに位置しており、近隣の北村山地域や山形県全体と比較しても、出生率の低さが際立っています。

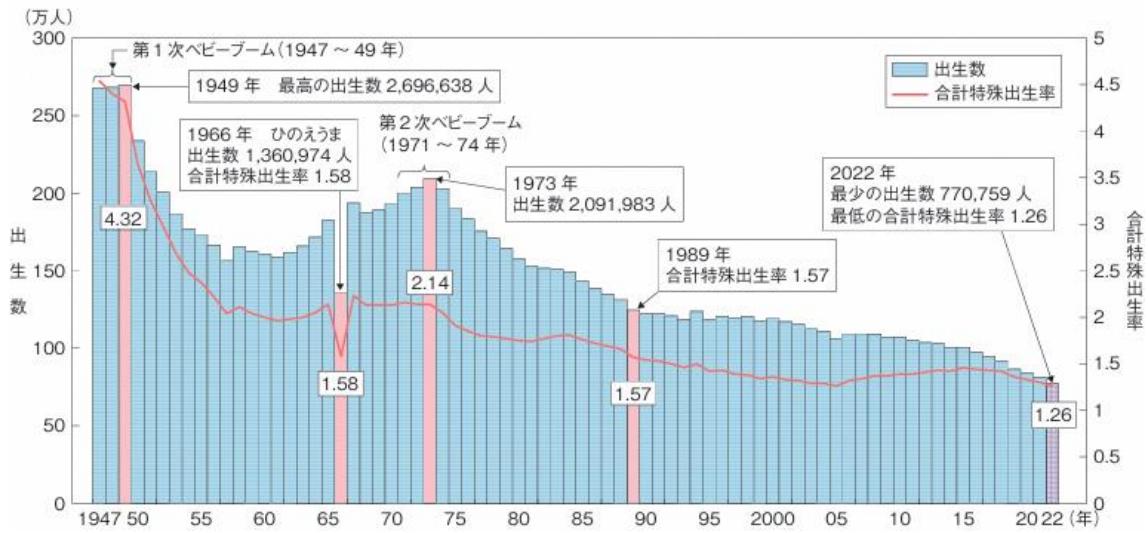
なお、大石田町は人口規模が小さく、各年齢階級の女性人口が少ないため、年によって出生率が大きく変動する特徴があります。そのため、過去にはベイズ推定(周辺自治体のデータを補正的に用いる手法)が活用されており、2008年から2012年にかけてのベイズ推定値では1.48と算出されていました。この時期も県内および近隣自治体と比較すると中位を下回る位置で推移しており、本町の出生率は長期的にみても県平均より低い傾向にあります。

日本全体の合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)を下回って40年以上が経過し、全国的に人口減少が進む中で、大石田町でも出生率の低下と出生数の減少が顕著に表れています。とりわけ近年は、過去の推定値(1.48)をさらに大きく下回る水準での推移となっており、地域の将来人口の縮小が一層懸念される状況です。

■山形県の市町村別合計特殊出生率(令和5年)(厚生労働省「人口動態統計」、山形県「山形県の人口と世帯数」)

率	村山地域	最上地域	置賜地域	庄内地域
2.0		鮎川村 (2.17)		
	寒河江市 (1.50)		小国町 (1.63) 飯豊町 (1.59)	
1.5		金山町 (1.49)		
	天童市 (1.39)			三川町 (1.44)
	尾花沢市 (1.35) 東根市 (1.34)	舟形町 (1.35) 新庄市 (1.33)		鶴岡市 (1.39) 庄内町 (1.36)
	山辺町 (1.26)		高畠町 (1.26)	
	村山市 (1.20)			酒田市 (1.20)
	朝日町 (1.16) 山形市 (1.16)	最上町 (1.13)	米沢市 (1.14)	
	河北町 (1.09)		南陽市 (1.08) 川西町 (1.08)	
	中山町 (1.06)	真室川町 (1.05)	長井市 (1.03)	
1.0	西川町 (0.98) 大石田町 (0.97) 上山市 (0.94)		白鷹町 (0.93)	
	大江町 (0.54)	戸沢村 (0.95) 大蔵村 (0.62)		遊佐町 (0.90)

■日本の出生数と合計特殊出生率の推移(令和6年版こども白書より抜粋)



2022年の出生数は77万759人で、統計を開始した1899年以来、最少の数字となり、80万人を割った。第1次ベビーブーム期(1947~1949年)には約270万人、第2次ベビーブーム期(1971~1974年)には約210万人であったが、その後減少を続け、子どもの数はピークの3分の1以下にまで減少した。

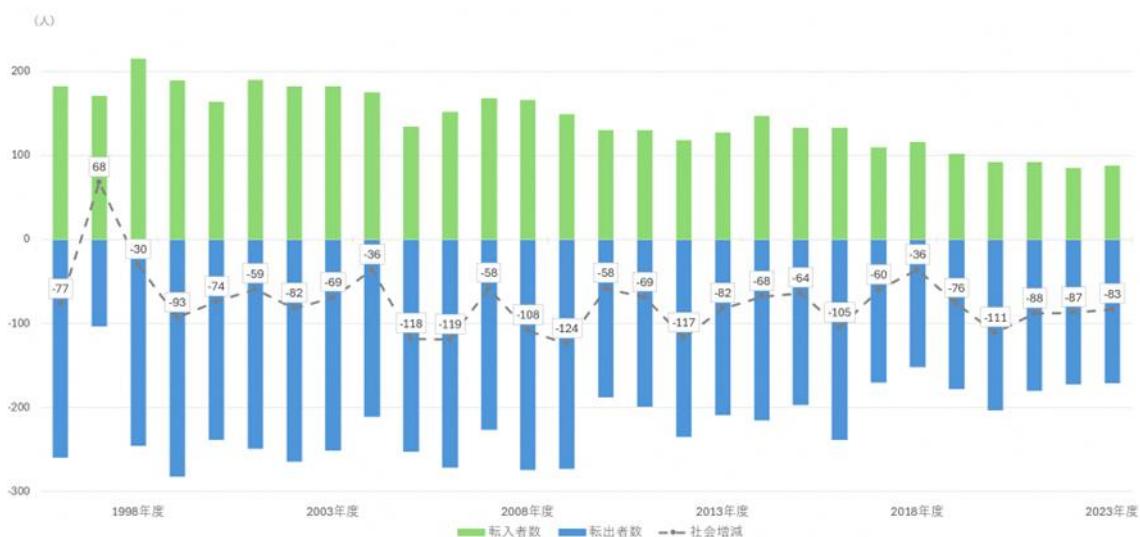
合計特殊出生率の推移を見ると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、第2次ベビーブーム期には約2.1まで低下、2005年には1.26まで落ち込み、その後、2015年には1.45まで回復したものの、2022年には1.26と過去最低となった。

(3)年齢層別純社会移動数の推移

本町の純社会移動(転入－転出)数は、年齢層によって特徴が異なります。1996年度から2023年度までの社会増減数の推移と、2014年度以降について3つの年齢区分(年少人口・生産年齢人口・高齢人口)別の動きを整理しました。

全体の社会増減を見ると、1997年度のみ転入超過となっているものの、それ以外の年度は一貫して社会減となっています。とくに2000年代以降は、毎年おおむね40～120人程度の社会減(転出超過)が続いている。人口減少を押し下げる要因となっています。近年では2004年度と2018年度に社会減が一時的に縮小したものの、2020年度以降は再び100人前後の社会減となっており、流出超過の規模が大きい状況が続いている。

■大石田町社会移動数の推移(住民基本台帳人口移動報告より)

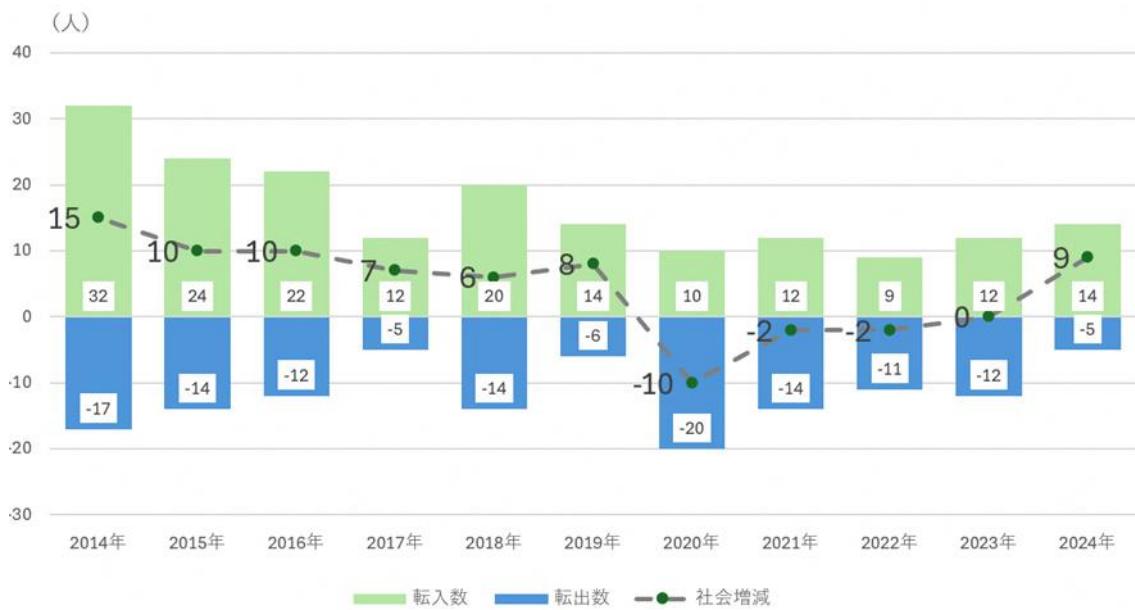


■大石田町 年齢層別純社会移動数の推移(住民基本台帳人口移動報告より)

【年少人口:0～14歳】

年少人口では、2014～2019年にかけて転入超過が続き、1年間あたりおおむね5～15人程度の社会増となっています。とくに2014年は+15人、2015・2016年も+10人と、子どもを含む世帯の転入が転出を上回る状態が続けていました。

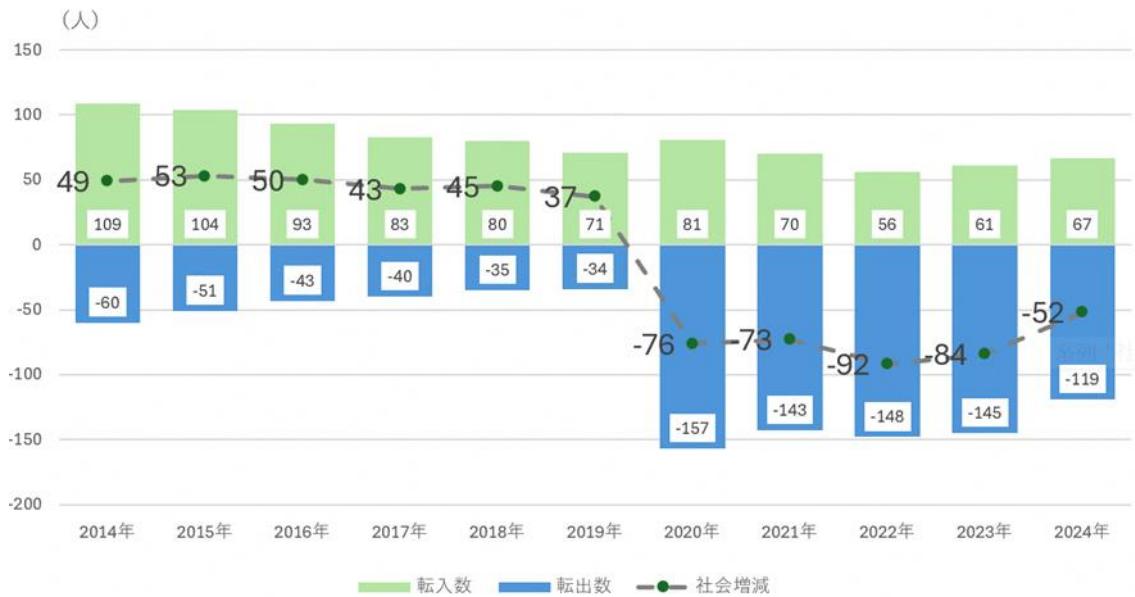
一方で、2020～2022年は新型コロナウイルス感染症の流行期と重なり、2020年▲10人、2021・2022年は▲2人と、転出超過またはほぼ均衡の状態となりました。2023年は差し引きゼロ、2024年は+9人と、直近では再び小幅な転入超過に戻りつつありますが、以前ほどのプラス幅ではなく、子どもの社会増は全体として頭打ち傾向にあります。



【生産年齢人口:14歳～64歳】(人)

生産年齢人口では、2014～2019年にかけて転入超過の状態が続き、1年間あたり+40～50人前後の社会増となっていました。

しかし、2020年以降は状況が一変し、2020年▲76人、2021年▲73人、2022年▲92人、2023年▲84人、2024年▲52人と、毎年大幅な転出超過が続いている、生産年齢人口の流出が、本町の総人口減少を加速させる大きな要因となっています。



【高齢人口:65歳~】(人)

高齢人口では、2014～2019年には概ね転入超過となっており、2016・2018年にはそれぞれ+12人、その他の年も小幅ながらプラスを維持していました。子ども世代の近居やUターンなどにより、高齢者の転入が一定程度みられたものと考えられます。

ところが2020・2021年には▲25人、▲13人と、2年連続で比較的大きな転出超過となりました。その後、2022年+7人、2023・2024年はいずれも+1人と、再び小幅な転入超過に戻りつつありますが、プラス幅は以前より縮小しています。



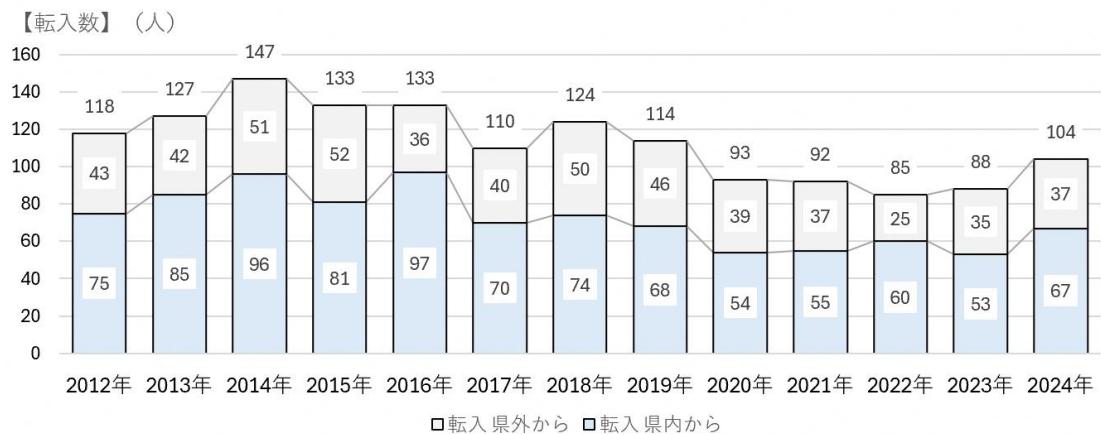
(4)県内外別に見た人口移動の最近の状況

転入と転出の状況を見ると、県内での転入と転出が多い傾向となっています。転入の人口移動の状況を県内外別に見ると、転入は2012年から2014年まで増加していましたが、2016年に一時的に増加に転じたものの、それ以降は減少傾向となっています。一方、転出は、2016年にピークとなり、2019年まで減少傾向、2020年に増加後、2021年以降は減少傾向となっています。

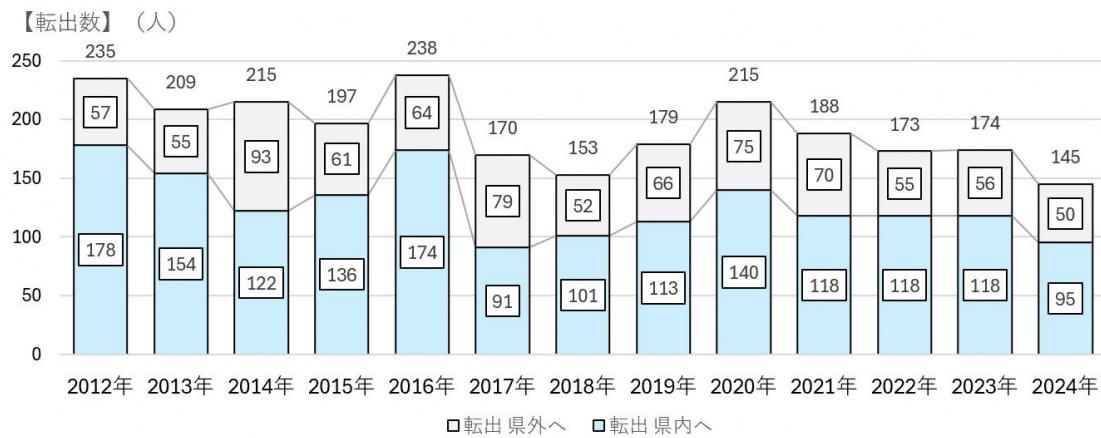
純移動数で見ると、2012年以降、転出が上回り純減となり、人口減少となっています。

■大石田町 県内外別に見た人口移動の最近の状況(住民基本台帳より集計)

【転入数】(人)

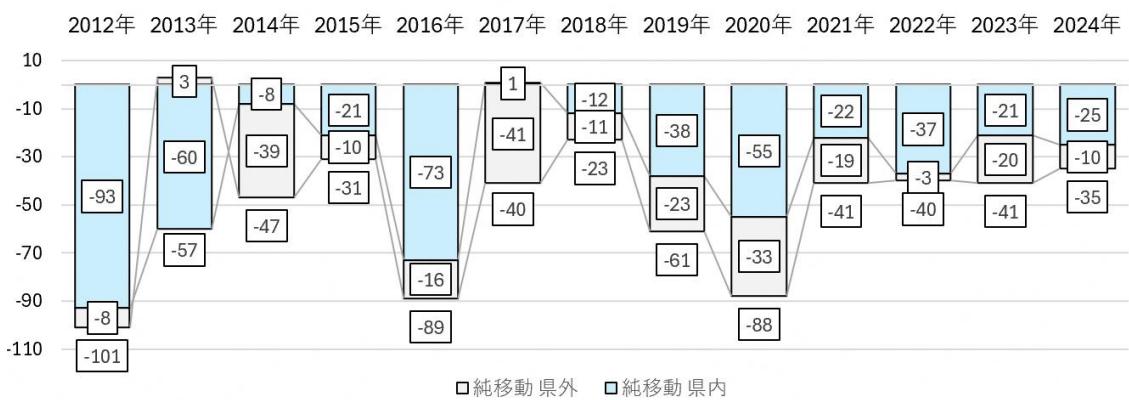


【転出数】(人)



【純移動数】(人)

【純移動数】 (人)



	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2012年	75	43	118	178	57	235	-103	-14	-117
2013年	85	42	127	154	55	209	-69	-13	-82
2014年	96	51	147	122	93	215	-26	-42	-68
2015年	81	52	133	136	61	197	-55	-9	-64
2016年	97	36	133	174	64	238	-77	-28	-105
2017年	70	40	110	91	79	170	-21	-39	-60
2018年	74	50	124	101	52	153	-27	-2	-29
2019年	68	46	114	113	66	179	-45	-20	-65
2020年	54	39	93	140	75	215	-86	-36	-122
2021年	55	37	92	118	70	188	-63	-33	-96
2022年	60	25	85	118	55	173	-58	-30	-88
2023年	53	35	88	118	56	174	-65	-21	-86
2024年	67	37	104	95	50	145	-28	-13	-41

■県内人口移動の最近の状況(山形県社会的移動人口調査結果報告書より毎年10月1日)

2020年から2024年の県内の人ロ移動について市町別に集計し、転入者－転出者超過の割合が大きい市町を抜粋して掲載しています。(転入と転出者数の5人未満の数値については、秘匿処理により公表されていないので、超過数合計については若干の誤差が生じる場合があります。)

■転入超過の多い自治体

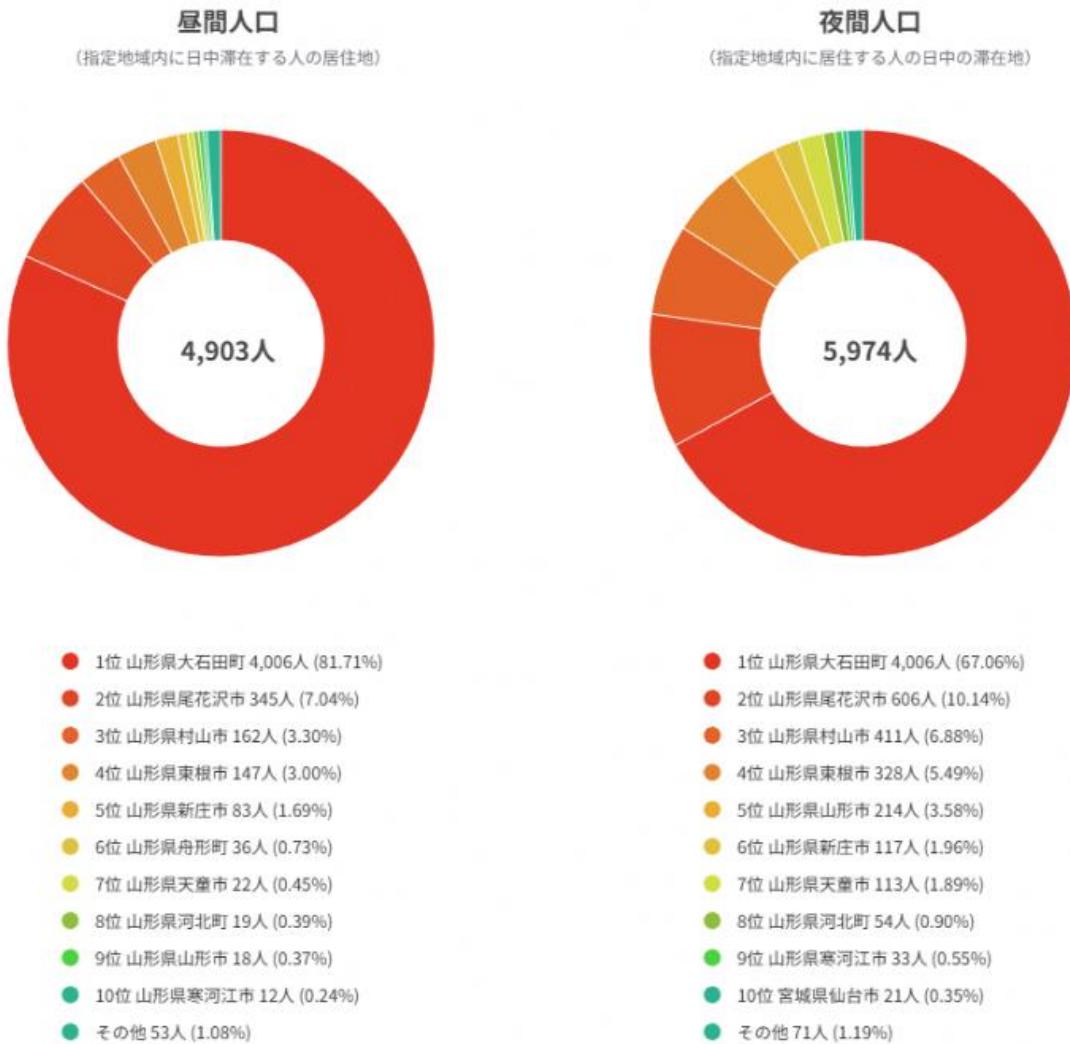
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	転入/転出 超過数合 計
	転入/転出 超過数	転入/転出 超過数	転入/転出 超過数	転入/転出 超過数	転入/転出 超過数	
東根市	-39	302	281	205	-35	714
天童市	266	-49	-11	-18	75	263

■転出超過の多い自治体

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	転入/転出 超過数合 計
	転入/転出 超過数	転入/転出 超過数	転入/転出 超過数	転入/転出 超過数	転入/転出 超過数	
鶴岡市	-338	-515	-367	-294	-292	-1,806
米沢市	-334	-159	4	-439	-456	-1,384
山形市	-145	-51	-350	-354	-340	-1,240
酒田市	-208	-197	-260	-216	-321	-1,202
新庄市	-239	-186	-418	-152	-78	-1,073

(5) 昼間人口、夜間人口から見た本町の状況

本町の昼間人口、夜間人口(RESAS)



昼間人口とは、日中に地域にいる人、活動する人の数です。これに対して夜間人口とは地域に居住する人の数です。国勢調査等で調べることができます。昼間人口は、直接的には人口目標の対象とはなっていませんが、活動領域が多様で人口の吸引力が強いと昼間人口が増える傾向にあることから、人口減少対策を検討する場合の重要な指標と捉えることができます。

また、昼夜間人口比率とは、夜間人口に対する昼間人口の比率を示す指標です。この比率は、都市の拠点性や特性を表現するために用いられ、昼間にどれだけの人がその地域にいるかを示します。100 を超えると人口の流入超過、100 を下回ると流出超過を示します。

本町の昼間人口は 4,903 人、夜間人口は 5,974 人、昼夜間人口比率は 82%となっています。

また、右側(夜間人口)グラフから、本町の夜間人口のうち、昼間に町外に出て活動する人が約33%いることがわかります。流出先は、尾花沢市、村山市、東根市が多いことがわかります。

また、右側(昼間人口)グラフから、本町の昼間人口のうち、町外に居住し、日中に本町に流入する人は約18%であることがわかります。夜間人口と同様、尾花沢市、村山市、東根市が多いですが、それぞれの地域から本町に昼間通う人は本町から通う人よりもそれぞれの地域において少ないことがわかります(尾花沢市流出606人、流入345人、村山市流出411人、流入162人、東根市流出328人、流入147人)。

これは、本町の日中の活動領域(就業場所や学校など)が近隣他地域に比べて少ないことが、日中の流入が流出に比べて少なく(昼夜間人口比率が100%未満…流出超過)なっている理由であると推測されます。

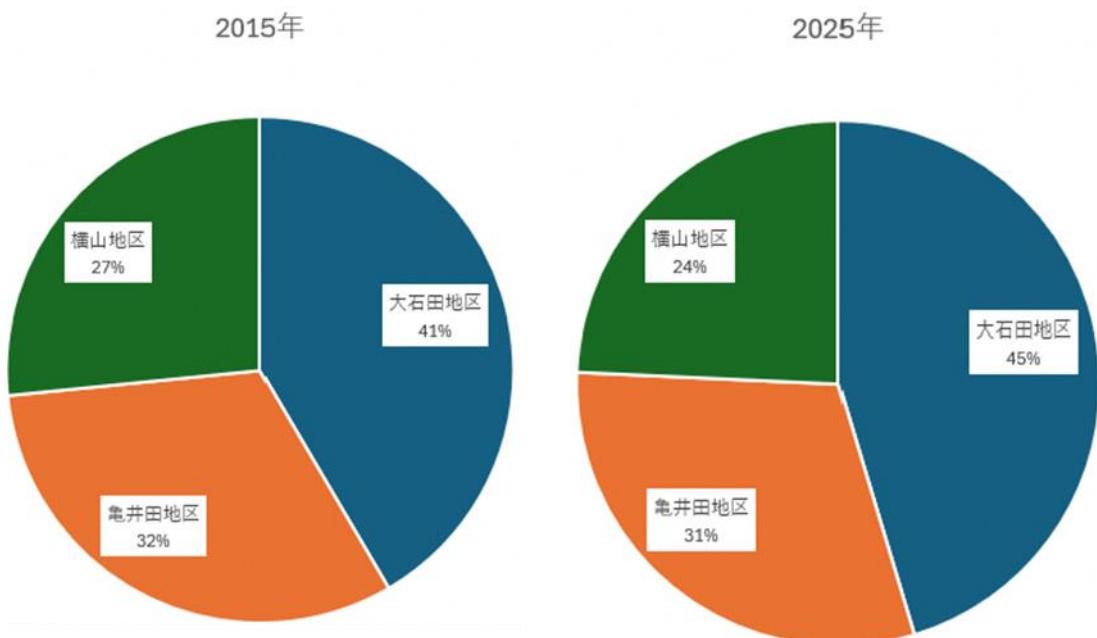
3. 地区別人口と世帯数について

(1) 地区別に見た性・年齢別人口構成

本町の横山地区、大石田地区、亀井田地区の3地区のうち、大石田地区に人口の約46%が集中しています。3地区ともに、高齢人口比率(65歳以上)は42~50%となっております。

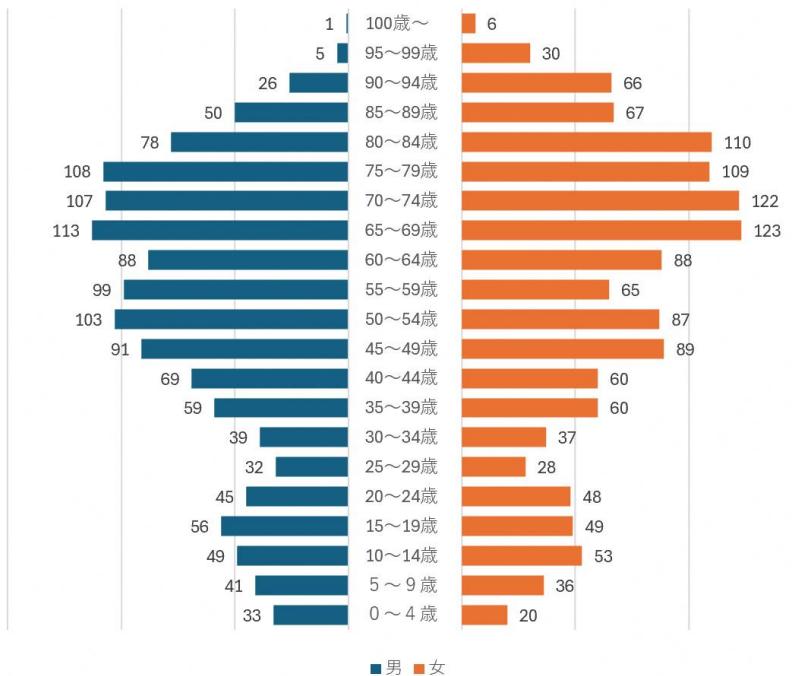
■大石田町 地区別の人口比率の比較

(いずれも住民基本台帳 2015年9月30日と2025年9月30日)

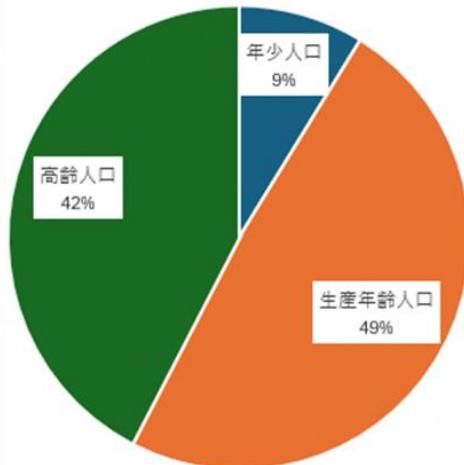


2015年に比べ、大石田地区への人口の集中が進んでいることがわかります。なかでも横山地区の構成比の低下が進み、亀井田地区の構成比はほぼ横ばいとなっています。

【大石田地区】人口の現状(住民基本台帳令2025年9月30日)



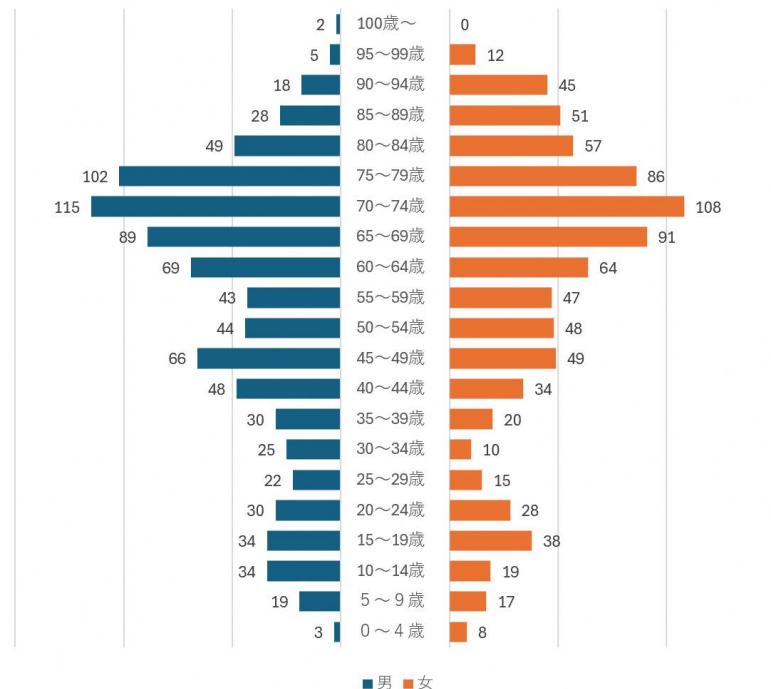
	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	33	20	53
	5～9歳	41	36	77
	10～14歳	49	53	102
生産年齢人口	15～19歳	56	49	105
	20～24歳	45	48	93
	25～29歳	32	28	60
	30～34歳	39	37	76
	35～39歳	59	60	119
	40～44歳	69	60	129
	45～49歳	91	89	180
	50～54歳	103	87	190
	55～59歳	99	65	164
	60～64歳	88	88	176
	65～69歳	113	123	236
	70～74歳	107	122	229
	75～79歳	108	109	217
	80～84歳	78	110	188
老人人口	85～89歳	50	67	117
	90～94歳	26	66	92
	95～99歳	5	30	35
	100歳～	1	6	7
	総数	1,292	1,353	2,645



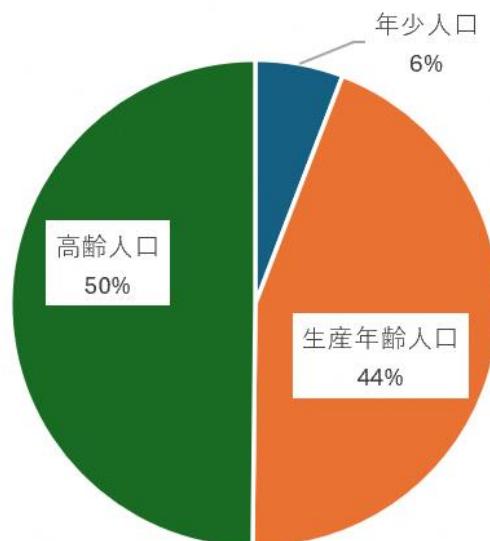
	年少人口			生産年齢人口			老人人口		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2015年	189	188	377	880	839	1,719	455	621	1,076
2020年	150	138	288	776	762	1,538	459	633	1,092
2025年	123	109	232	681	611	1,292	488	633	1,121

大石田地区は三地区の中では人口が最も多い、高齢化率が最も低いです。10年間の人口減少率は17.5%です。

【亀井田地区】人口の現状(住民基本台帳令2025年9月30日)



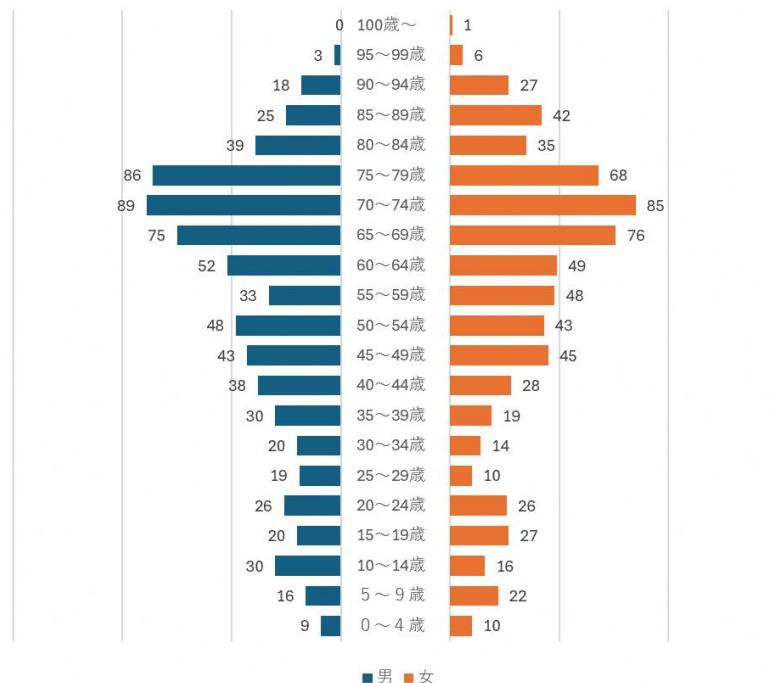
	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	3	8	11
	5～9歳	19	17	36
	10～14歳	34	19	53
生産年齢人口	15～19歳	34	38	72
	20～24歳	30	28	58
	25～29歳	22	15	37
	30～34歳	25	10	35
	35～39歳	30	20	50
	40～44歳	48	34	82
	45～49歳	66	49	115
	50～54歳	44	48	92
	55～59歳	43	47	90
	60～64歳	69	64	133
高齢人口	65～69歳	89	91	180
	70～74歳	115	108	223
	75～79歳	102	86	188
	80～84歳	49	57	106
	85～89歳	28	51	79
	90～94歳	18	45	63
	95～99歳	5	12	17
	100歳～	2	0	2
総数		875	847	1,722



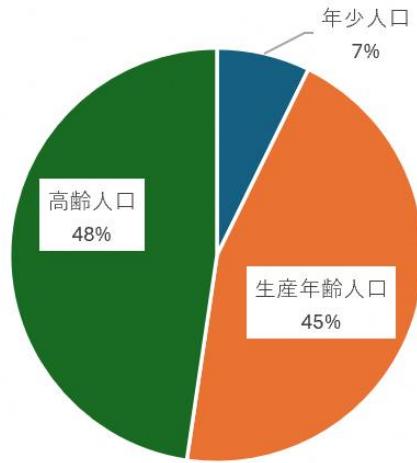
	年少人口			生産年齢人口			老人人口		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2015年	127	109	236	716	631	1,347	376	473	849
2020年	94	80	174	531	493	1,024	416	472	888
2025年	56	44	100	411	353	764	408	450	858

亀井田地区は三地区の中で最も高齢化率が高いです。10年間の人口減少率は29.2%です。

【横山地区】人口の現状(住民基本台帳2025年9月30日)



	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	9	10	19
	5～9歳	16	22	38
	10～14歳	30	16	46
生産年齢人口	15～19歳	20	27	47
	20～24歳	26	26	52
	25～29歳	19	10	29
	30～34歳	20	14	34
	35～39歳	30	19	49
	40～44歳	38	28	66
	45～49歳	43	45	88
	50～54歳	48	43	91
	55～59歳	33	48	81
	60～64歳	52	49	101
高齢人口	65～69歳	75	76	151
	70～74歳	89	85	174
	75～79歳	86	68	154
	80～84歳	39	35	74
	85～89歳	25	42	67
	90～94歳	18	27	45
	95～99歳	3	6	9
	100歳～	0	1	1
	総数	719	697	1,416



	年少人口			生産年齢人口			高齢人口		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2015年	108	99	207	603	539	1,142	310	370	680
2020年	71	74	145	488	434	922	344	365	709
2025年	55	48	103	329	309	638	335	340	675

横山地区は、三地区の中で総人口が最も少ないです。10年間の人口減少率は30.2%と最も高いです。

(2)世帯数の推移

住民基本台帳による本町の世帯数は、2000年の2,482世帯から2012年に2311世帯に減少し、その後増加と減少を繰り返し、2019年には2,348世帯となっています。2000年から2019年の期間に、世帯当たり人員は3.86人から2.96人となって減少しています。世帯規模が次第に小さくなり、少子高齢化が進んでいます。

■大石田町 世帯数の推移



	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり人員
2000年	2,482	9,569	3.86
2001年	2,471	9,495	3.84
2002年	2,464	9,398	3.81
2003年	2,457	9,315	3.79
2004年	2,459	9,218	3.75
2005年	2,446	9,023	3.69
2006年	2,461	8,892	3.61
2007年	2,450	8,741	3.57
2008年	2,445	8,596	3.52
2009年	2,433	8,448	3.47
2010年	2,422	8,318	3.43
2011年	2,401	8,149	3.39
2012年	2,311	7,944	3.44
2013年	2,316	7,849	3.39
2014年	2,168	7,447	3.43
2015年	2,354	7,592	3.23
2016年	2,343	7,407	3.16
2017年	2,347	7,257	3.09
2018年	2,351	7,130	3.03
2019年	2,348	6,945	2.96
2020年	2,314	6,716	2.90
2021年	2,269	6,518	2.87
2022年	2,245	6,322	2.82
2023年	2,234	6,124	2.74
2024年	2,220	5,979	2.69

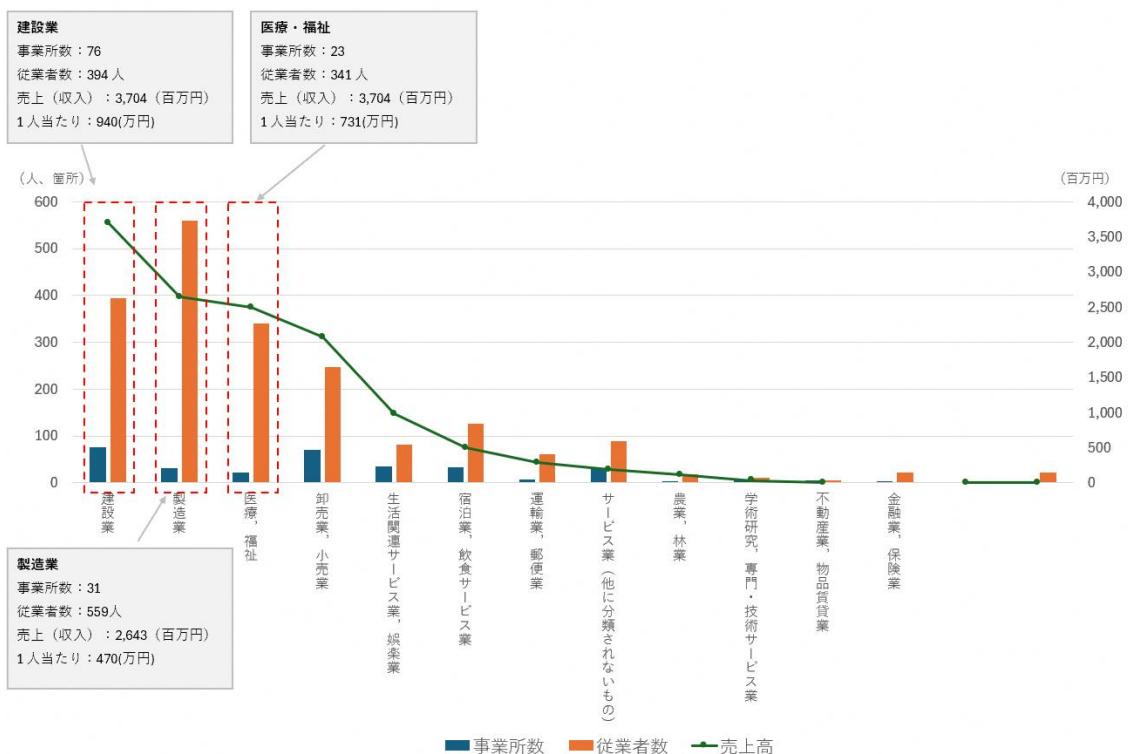
4. 大石田町の地域経済の特性

(1) 大石田町の産業の現状

本町の産業構造を見ると、「建設業」「製造業」「医療,福祉」が、売上金額・従業者数の両面から主要な産業となっています。従業員1人当たりの売上金額は、それぞれ「建設業」940万円、「製造業」470万円、「医療,福祉」731万円です。

「製造業」は従業員数が多い一方で売上金額が相対的に小さく、従業員1人当たりの売上金額も470万円と他産業に比べて低いため、労働生産性の改善が求められる分野といえます。

■大石田町の産業(2021年経済センサス活動調査)



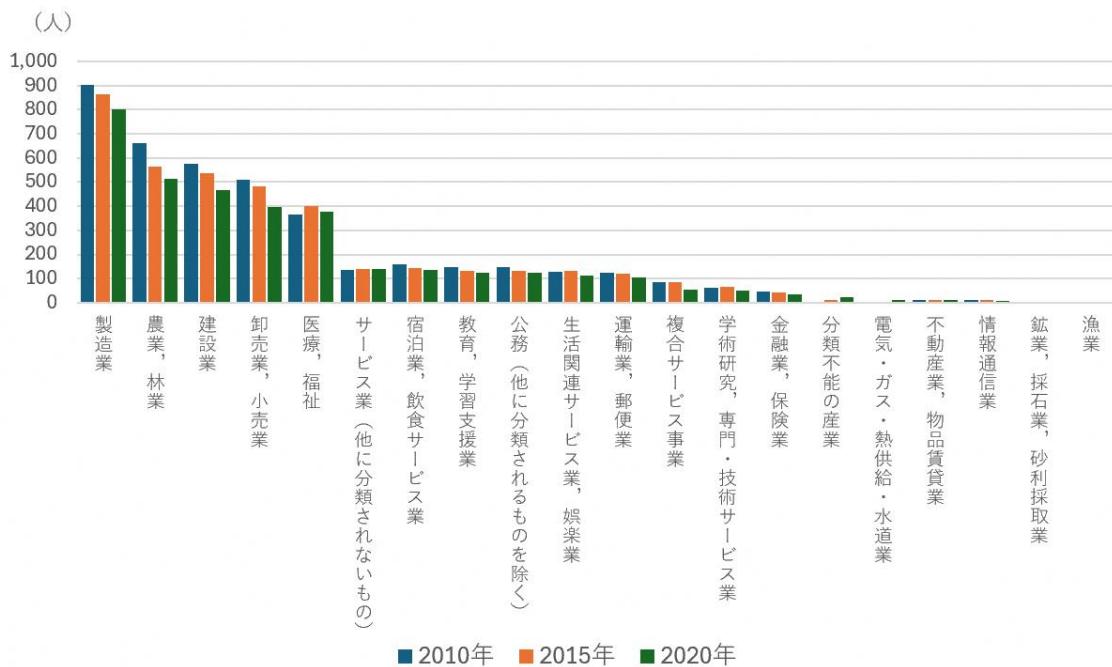
「地域経済分析システムRESAS－産業構造分析」(経済産業省)

(<https://resas.go.jp/industry-all>)を加工して作成

(2)就業人口の状態

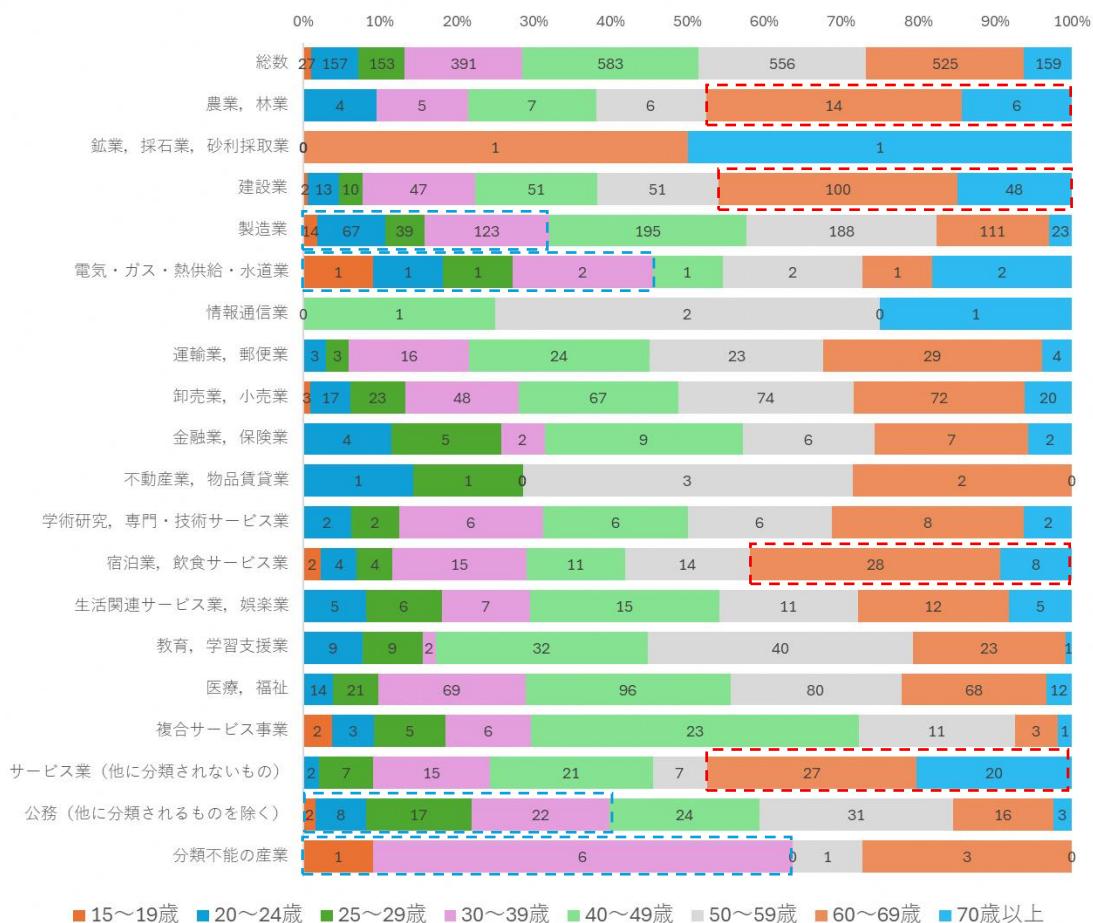
国勢調査による本町の就業人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。本町における就業者数とどのような産業分野で働いているかを示し、産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造を見てみます。

■産業別就業人口(人)



本町の就業状況の推移では、「製造業」、「農業」、「建設業」、「卸売業・小売業」が大きな雇用を生み出しているものの、これらの産業では2010年から2020年にかけて就業者数が減少している一方、「医療・福祉」では就業者数が増加しています。

■産業別就業者の年齢階級構成



就業者の60歳以上の比率が高いのは、「農業、林業(47.6%)」「サービス業(他に分類されないもの)(47.5%)」「建設業(46.0%)」「宿泊業、飲食サービス業(41.9%)」で、いずれも4割を超えています。一次産業や建設業に加え、対人サービス業の一部でも高齢化が目立ちます。

反対に、39歳以下の比率が高いのは、高い順に「分類不能の産業(63.6%)」「電気・ガス・熱供給・水道業(45.5%)」「公務(他に分類されるものを除く)(39.8%)」「製造業(32.0%)」です。

※従業員数5名以下の産業分類を除く、

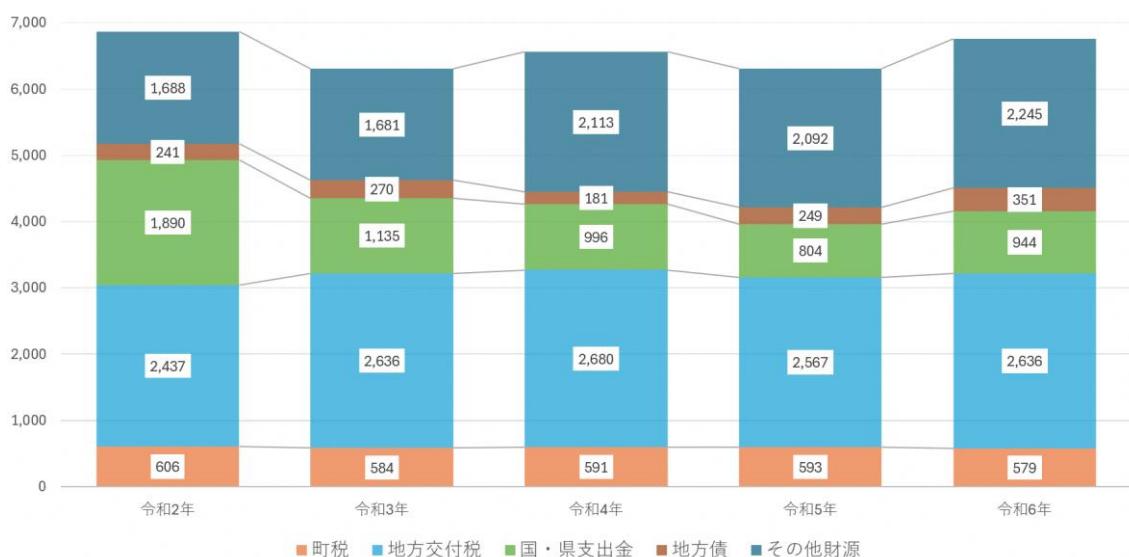
■産業別就業者の平均年齢と年齢比率抜粋

	39歳以下比率	60歳以上比率
総数	28.5%	26.8%
農業、林業	21.4%	47.6%
建設業	22.4%	46.0%
製造業	32.0%	17.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	45.5%	27.3%
情報通信業	0.0%	25.0%
運輸業、郵便業	21.6%	32.4%
卸売業、小売業	28.1%	28.4%
金融業、保険業	31.4%	25.7%
不動産業、物品賃貸業	28.6%	28.6%
学術研究、専門・技術サービス業	31.3%	31.3%
宿泊業、飲食サービス業	29.1%	41.9%
生活関連サービス業、娯楽業	29.5%	27.9%
教育、学習支援業	17.2%	20.7%
医療、福祉	28.9%	22.2%
複合サービス事業	29.6%	7.4%
サービス業（他に分類されないもの）	24.2%	47.5%
公務（他に分類されるものを除く）	39.8%	15.4%
分類不能の産業	63.6%	27.3%

(3)町財政の状況

令和2(2021)年度以降の本町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。自治体にとって基盤となる、町税に関しては令和4(2023)年度、令和5(2024)年度における前年度比較で一旦増加しましたが、令和5(2024)年度は、令和2(2021)年度比で約96%となっており減少傾向となっています。

■大石田町 一般会計歳入決算額(百万円)



■大石田町 一般会計歳入決算額

科 目 別 (単位:千円)	年 度		2		3		4		5		6	
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
1 市 町 村 税	605,742	8.83%	584,033	9.26%	590,918	9.01%	592,982	9.40%	578,826	8.57%		
2 地 方 謙 与 税	45,429	0.66%	46,044	0.73%	42,767	0.65%	43,077	0.68%	44,366	0.66%		
3 各 種 交 付 金	162,504	2.37%	178,952	2.84%	177,007	2.70%	181,417	2.88%	187,477	2.78%		
4 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
5 地 方 特 例 交 付 税	4,170	0.06%	9,058	0.14%	2,396	0.04%	3,051	0.05%	28,065	0.39%		
6 地 方 交 付 税	2,436,987	35.51%	2,635,731	41.80%	2,680,084	40.85%	2,567,482	40.72%	2,635,725	39.02%		
7 交 通 安 全 対 策 特 别 交 付 金	776	0.01%	788	0.01%	640	0.01%	504	0.01%	519	0.01%		
8 分 担 金 及 び 負 担 金	17,296	0.25%	8,552	0.14%	34,648	0.53%	22,019	0.35%	5,740	0.08%		
9 使 用 料 及 び 手 数 料	16,126	0.24%	16,831	0.27%	17,124	0.26%	18,093	0.29%	16,542	0.24%		
10 国 庫 支 出 金	1,436,366	20.93%	830,874	13.18%	674,321	10.28%	486,217	7.71%	599,804	8.88%		
11 県 支 出 金	454,085	6.62%	304,593	4.83%	321,389	4.90%	317,492	5.04%	344,385	5.10%		
12 財 産 収 入	8,485	0.12%	16,903	0.27%	10,693	0.16%	7,850	0.12%	26,518	0.39%		
13 緑 入 金	600,470	8.75%	483,648	7.67%	759,173	11.57%	632,432	10.03%	731,063	10.82%		
14 緑 越 金	222,260	3.24%	288,808	4.58%	285,808	4.36%	465,298	7.38%	398,616	5.90%		
15 そ の 他 の 収 入	610,279	8.89%	631,094	10.01%	782,325	11.92%	718,315	11.39%	808,195	11.97%		
16 地 方 債	241,100	3.51%	270,100	4.28%	181,100	2.76%	249,000	3.95%	350,800	5.19%		

資料:総務企画

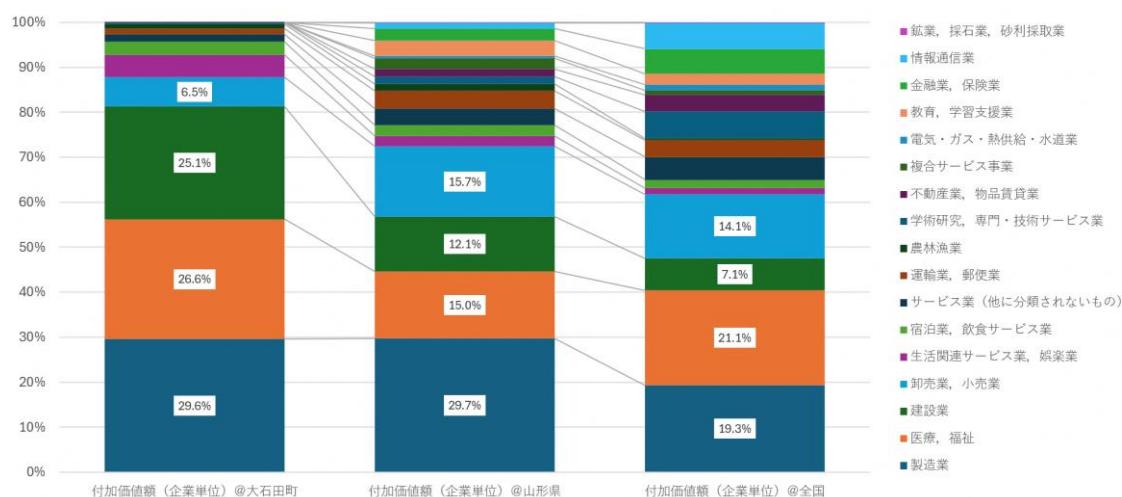
(4) 大石田町の産業構造

本町の産業構造を把握するために、RESAS地域経済分析システムを参照し、全国レベル、山形県レベルとの相違をもとに分析します。

■「RESAS地域経済分析システム」(経済産業省)による大石田町の産業

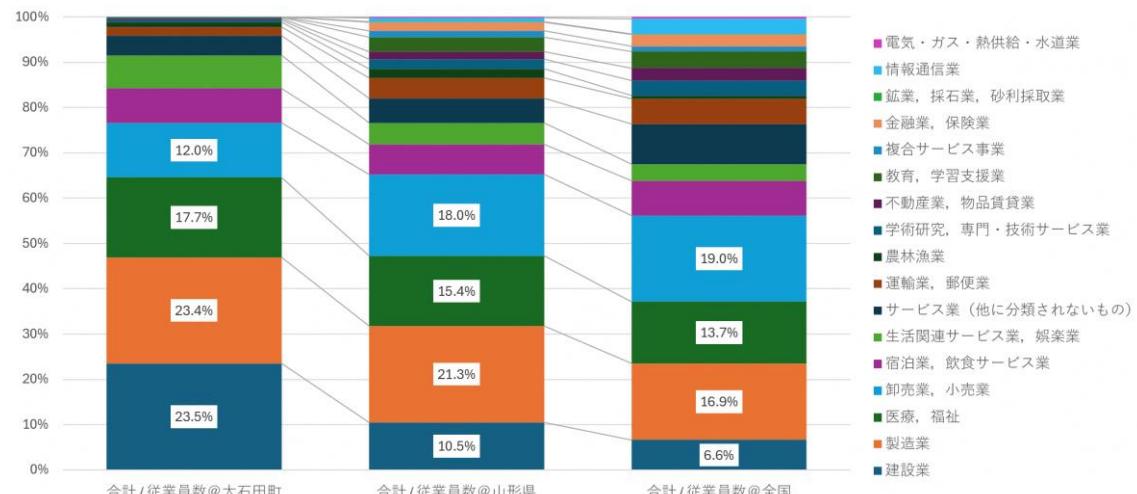
①産業構造分析: 2021年(経済センサス活動調査)

産業大分類別付加価値額の構成比



「地域経済分析システムRESAS－産業構造分析」(経済産業省)
(<https://resas.go.jp/industry-all>)を加工して作成

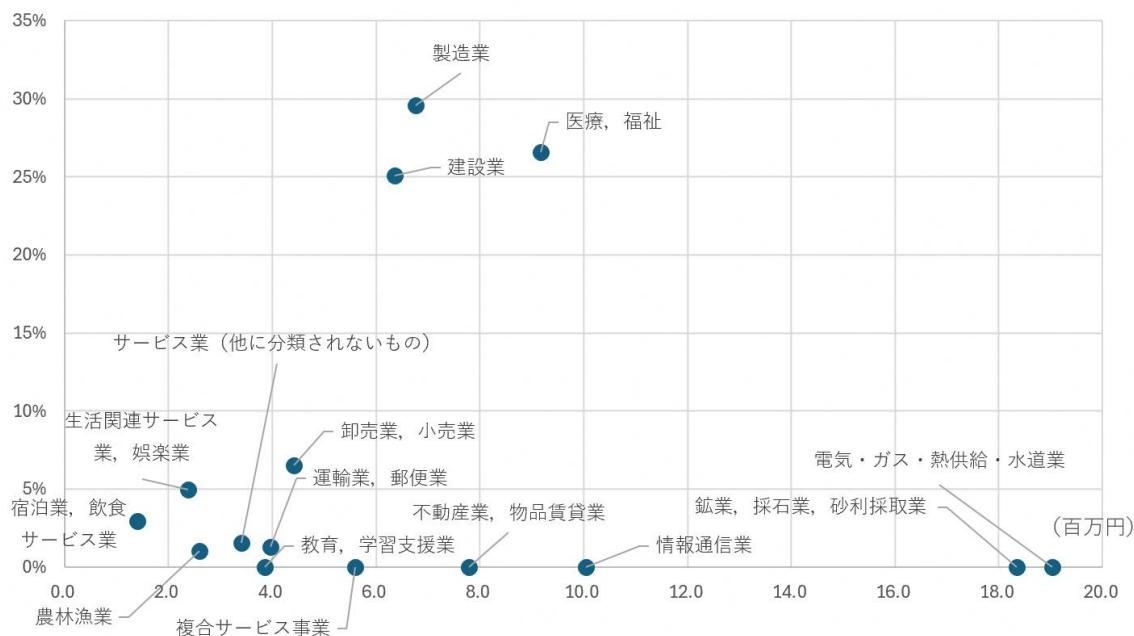
産業大分類別従業員数の構成比



「地域経済分析システムRESAS－産業構造分析」(経済産業省)
(<https://resas.go.jp/industry-all>)を加工して作成

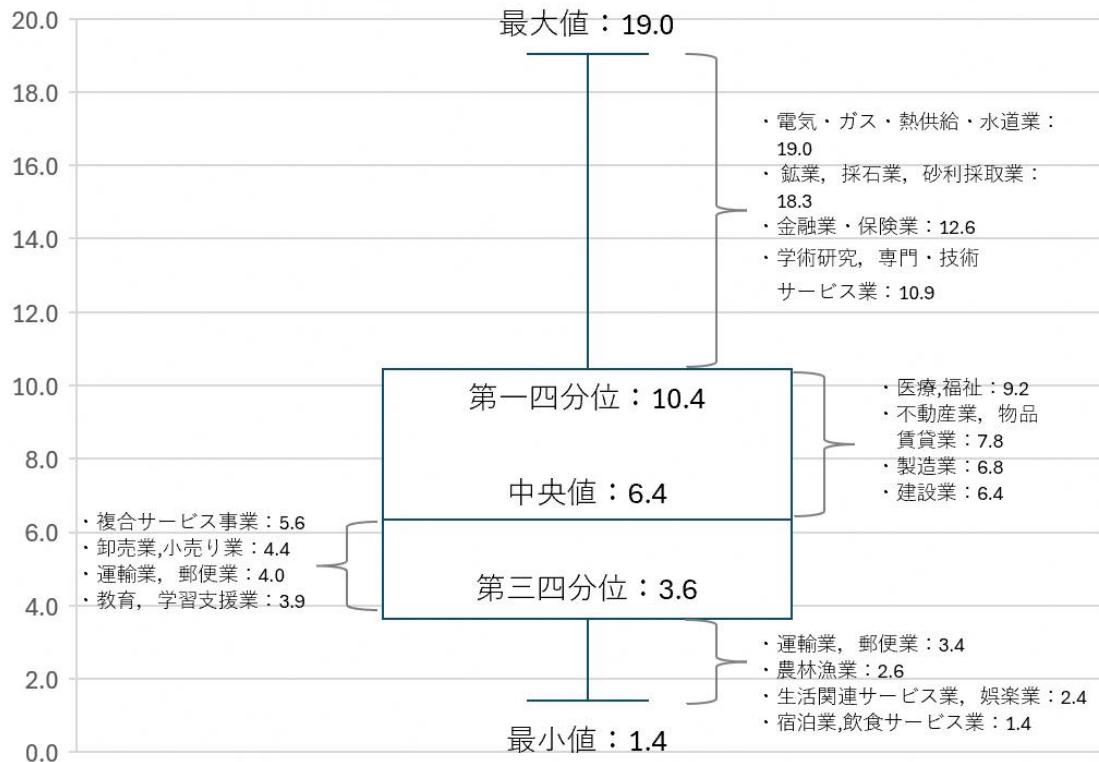
2021年経済センサス活動調査を基にした産業大分類別の付加価値構成比/従業員構成比を見ると、全国平均と比較し、「製造業」「医療、福祉」「建設業」の構成比が高く、本町の基盤産業となっていることが推察できます。

②本町の産業業構造と生産性(一人当たり付加価値額)・全国平均の一人当たり付加価値額



「地域経済分析システムRESAS－産業構造分析」(経済産業省)
(<https://resas.go.jp/industry-all>)を加工して作成

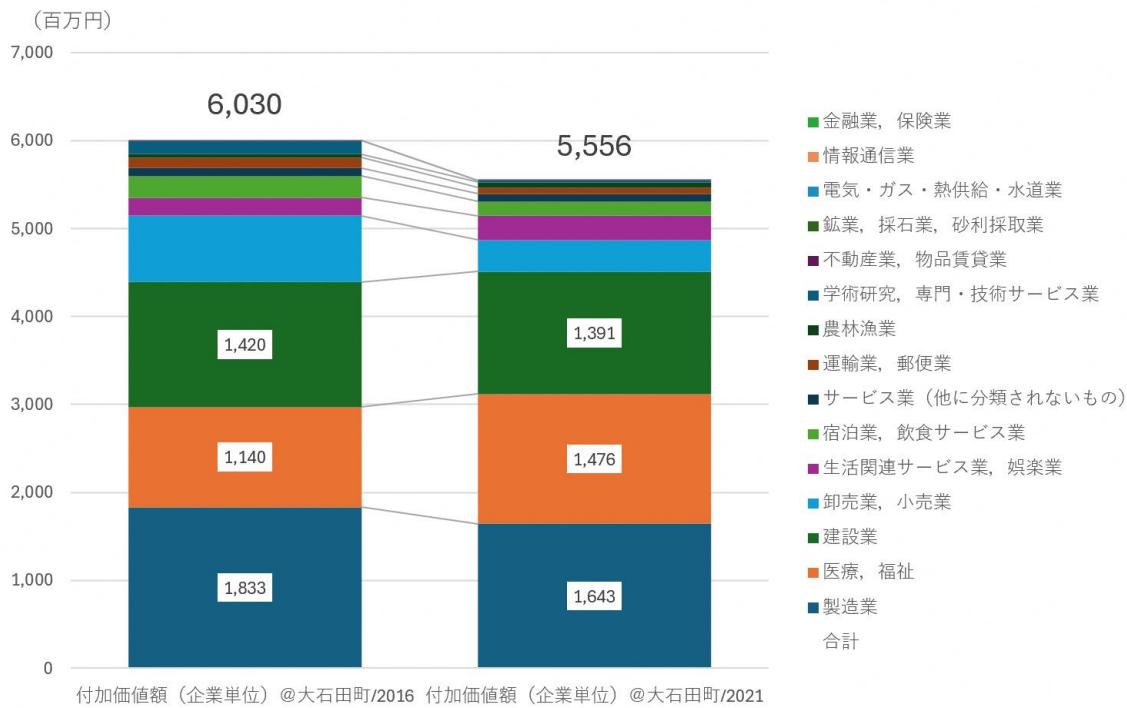
③一人あたり付加価値額(全国平均)



「地域経済分析システムRESAS－産業構造分析」(経済産業省)
(<https://resas.go.jp/industry-all>)を加工して作成

産業大分類別の構成比と全国平均の生産性(一人あたり付加価値額)をみると、全国平均で一人あたり付加価値額が高い産業の構成比が低い状況となっています。

④2016年/2021年経済センサス活動調査比較



「地域経済分析システムRESAS－産業構造分析」(経済産業省)
<https://resas.go.jp/industry-all>を加工して作成

2016年と2021年の経済センサス活動調査を基にした産業大分類別の付加価値額の変化をみると、全体では、2016比で約92%と減少傾向になっています。産業大分類別にみると、「医療、福祉」が130%と増加したのに対し、「製造業」：90%、「建設業」：98%と減少しています。

(5)大石田町の産業の特性から見た将来見通し

大石田町の産業は、「建設業」「製造業」「医療・福祉」の3分野が雇用・付加価値の両面で基盤となっている一方、産業ごとに生産性や年齢構成、従業者数の動向に違いがみられます。これらの特徴をふまえると、今後の町の産業・就業構造には以下のような将来見通しが想定されます。

①建設業・農林業など高齢化の進む産業での担い手不足の深刻化

建設業の就業者のうち約46%が60歳以上であり、農業・林業では47.6%と、いずれも高齢化が顕著です。今後10年で大量のベテラン労働者の引退が見込まれ、若年層の流入が限定的であることから、地域の基盤産業の縮小リスクが高いです。

②医療・福祉産業の拡大と人材需要の増加

2010～2020年で唯一就業者数が増加したのが「医療・福祉」であり、付加価値も2016比で増加しています。人口減少下であっても、高齢化にともなう医療・介護需要の増大が続くため、町内で最も拡大が見込まれる分野といえます。

③製造業は生産性向上が不可欠。省人化・デジタル化による再編が進む

製造業は就業者規模が大きいが、従業員1人当たりの売上金額が低く、生産性の改善が求められる分野です。また、付加価値額は減少しており、今後も労働力人口の減少と高齢化が重なるため、省人化投資、業務効率化、IoT導入などの構造転換が求められます。

④第三次産業(小売・サービス)の縮小と生活利便性への影響

卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の就業者減少と高齢化が進行しています。今後も人口減少と消費市場の縮小により、商店・サービス業の減少が予想されます。

ただし、観光資源や関係人口の増加を生かした外部需要の取り込みは、補完的な成長要素となる可能性があります。

⑤人口減少に伴う町財政の縮小と産業支援力の低下

一般会計歳入のうち基礎的財源である町税は減少傾向であり、人口減少が進むとさらに減収が見込まれます。これにより、産業振興施策の原資縮小、インフラ維持管理コストの相対的増加、民間投資への補助・支援力の低下など、産業基盤に対して長期的な制約がかかる可能性が高いと考えられます。

以上の特徴から、「高齢社会に必要な産業の強化」、「生産性の低い産業の構造転換」、「人口減少下でも持続する地域経済の形成」が中長期課題となります。

5. 大石田町のこれまでの人口推移から見た課題

本町の人口と地域の現状に関する分析から、将来の本町人口を展望するまでの課題は、次のとおりです。

○高齢化の急速な進展

本町の65歳以上人口比率は1980年の13.2%から2020年には40.0%へと急増し、全国平均(28.6%)や山形県平均(33.8%)を大きく上回る水準となっています。

さらに、地区別に見ても3地区すべてで高齢化率が42~50%と高く、地域全体で高齢化が深刻に進行している。これに伴い死亡数が増加し、自然減が人口減少を強く押し下げています。

○更なる少子化の進展

出生数は1980年代の年間40~50人規模から、近年は20人台へと半減し、合計特殊出生率も2023年に0.97と県平均(1.22)を下回る低水準で推移しています。また、0~4歳人口も1980年の791人から2020年の147人まで大幅に減少し、子ども女性比も長期的に低下傾向にあります。

この結果、将来の生産年齢人口の縮小や子育て世帯の減少が見込まれ、地域社会の持続性が揺らぎつつあります。

○若者の流出と流入

本町の社会増減は長年にわたり転出超過が継続しています。

特に問題となるのは、生産年齢人口(14~64歳)であり、2020年:▲76人、2021年:▲73人、2022年:▲92人と、毎年大幅な転出超過が続いていることです。

若年層を中心とした流出が常態化しており、就業機会の不足、都市部への進学・就職、生活利便性などの要因が考えられます。一方、Uターン・Iターン等による流入は一定あるものの、流出を補うには至っていません。

○居住地区の過疎化の進行

大石田地区に人口の46%が集中する一方で、亀井田地区・横山地区では高齢化がより進み、人口構成の偏りが顕著です。世帯当たり人数が3.86人(2000年)→2.96人(2019年)へ減少する中、単身高齢世帯の増加、空き家の増加、地域コミュニティの弱体化が進行しています。

地区間の人口偏在が進むことで、地域全体の生活サービス維持(交通、買い物、見守り等)にも影響が生じています。

第3章 大石田町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少の克服に臨むため、まちの将来人口目標の検討にあたり、山形県人口ビジョンを参考に、次の4つのケースでコーホート要因法に基づいて2070年までの人口シミュレーション(試算)を行いました。

シミュレーションケース設定

ケース	合計特殊出生率	同達成年	純社会移動	
1	1.065	-		基準となる推計(社人研推計)
2	1.87	2050		社会移動は社人研推計と同等
3	1.87	2050	独自	社会移動は独自推計(転出超過が減少)
4	1.67	2050	独自	社会移動は独自推計

※合計特殊出生率について、山形県人口ビジョン令和7年版では、本県の2023年は1.22となっています。これを約30年で約0.6~0.7ポイント上昇させ、2056年に1.87にし、以降1.87で安定すると仮定して試算しています。

なお、1.87は県民の希望出生率として算出された数値です。希望出生率は現在結婚している夫婦の子どもの数(予定を含む)、未婚者に対しては結婚希望と理想の子どもの数等を勘案して計算します。

本ビジョンでは山形県の試算を参考にケース2で2050年に1.87を達成するものとしてケース2、3の試算を行います(ケース1では2050年の合計特殊出生率を社人研による推計値1.065と試算しています)。

ケース4の合計特殊出生率は社人研推計による本町の合計特殊出生率0.99に対して、約30年で山形県と本町との現状の差(約0.2ポイント)と同等の差である1.67になる仮定で試算しています。

※社会移動について、山形県人口ビジョン(令和7年版)では、移住・Uターン施策により転入者が増加すると仮定して試算しています。社人研による推計は、現状の傾向値をもとに試算するため、社会移動について減少傾向が続くと仮定しますが、山形県推計では、東北地方の平均転入率(山形県よりも高いが、社会移動均衡は達成できていない)をもとに転入者が増加すると仮定しています。

本ビジョンでは、以下に示す通り、若年層の転出が一定程度抑制されるとともに、移住、Uタ

ーン政策が効果を上げ、転出超過が改善される(ただし社会移動均衡は達成されない)と想定して試算しています。

※現在町内で暮らしている方が、5年後生存している割合を生残率といいます。生残率については社人研推計の値をそのまま使うものとします。

※コーホート要因法は、人口変動の主要な要因である出生、死亡、人口移動(国際移動や転出入)を個別に分析し、将来の人口を予測する手法です。社人研の将来人口推計もコーホート要因法を用いており、本ビジョンもこの方法により将来人口を推計しました。

(2)年齢階級別純移動数の動向

人口増加の2つ要因、自然増減(出生・死亡)と社会増減(転入・転出)のうち、2つ目の社会増減(転入・転出)について、その指標となる年齢階級別の純移動数について 1980 年～1985 年、2000 年～2005 年、2015 年～2020 年の比較を見ていきます。

いずれの年も 10 歳代後半で大きくマイナスしています。これは高等学校卒業後に町を離れる人が多いことによるものと考えられます。一方、1980 年代、2000 年代はその上の年齢階級で転入超過となっている階級があります。しかし、2015 年～2020 年ではほぼすべての年齢階級において転出超過となっています(グラフ中の赤枠部分)。

人口推計とそれに続く考察では、社会増減について着目しますが、なかでも若年層の転入について考えることがポイントになります。



(3)将来人口推計ケース

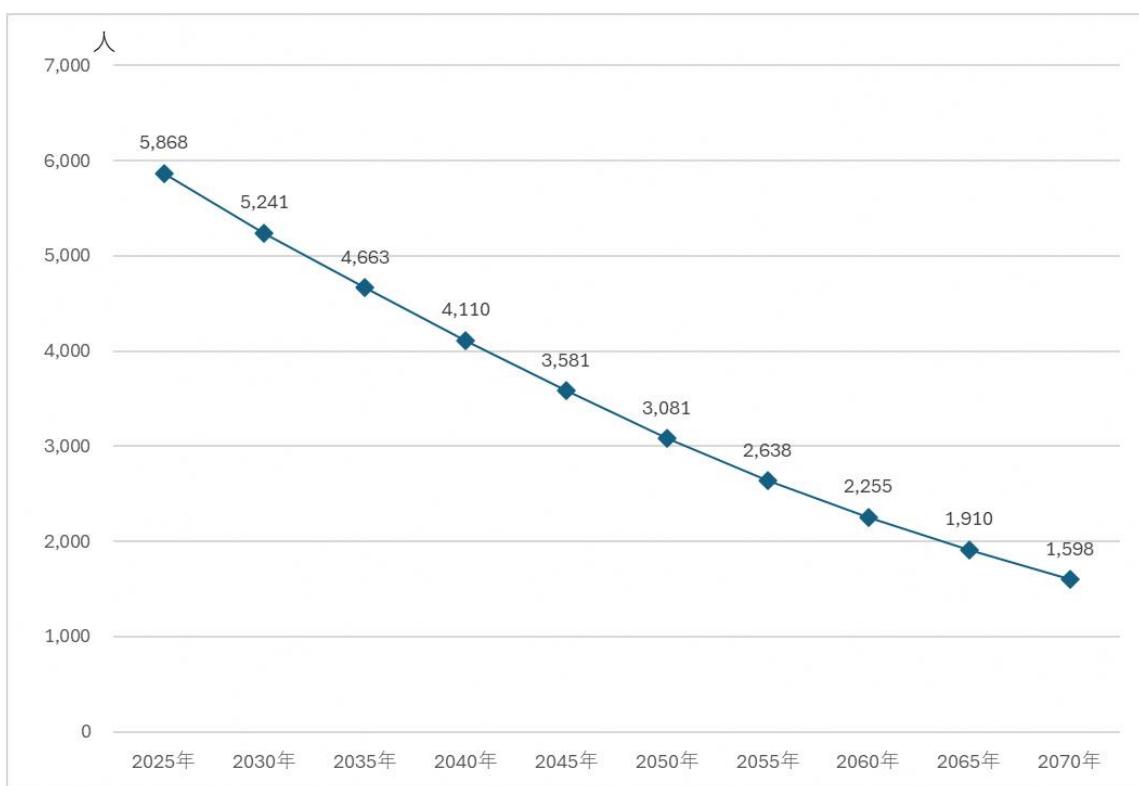
①ケース1

基準となる人口推計パターンです。

合計特殊出生率、純社会移動ともに現状を前提とした社人研の推計値を使い、将来人口を推計しています。

合計特殊出生率は子ども女性比から推測し、2025年が0.99、2050年が1.065となっています。純社会移動は現状の社会移動を反映し、若年層の転出超過が多く、全体としてマイナスで推移することを仮定しています。

現状のまま、特に何も対策を講じないまま推移した場合、おそらくケース1の推計に近い人口となることが想定されます。



ケース1の推計では、2070年に1,600人を下回る人口となり、2025年から4,000人以上減少しています。

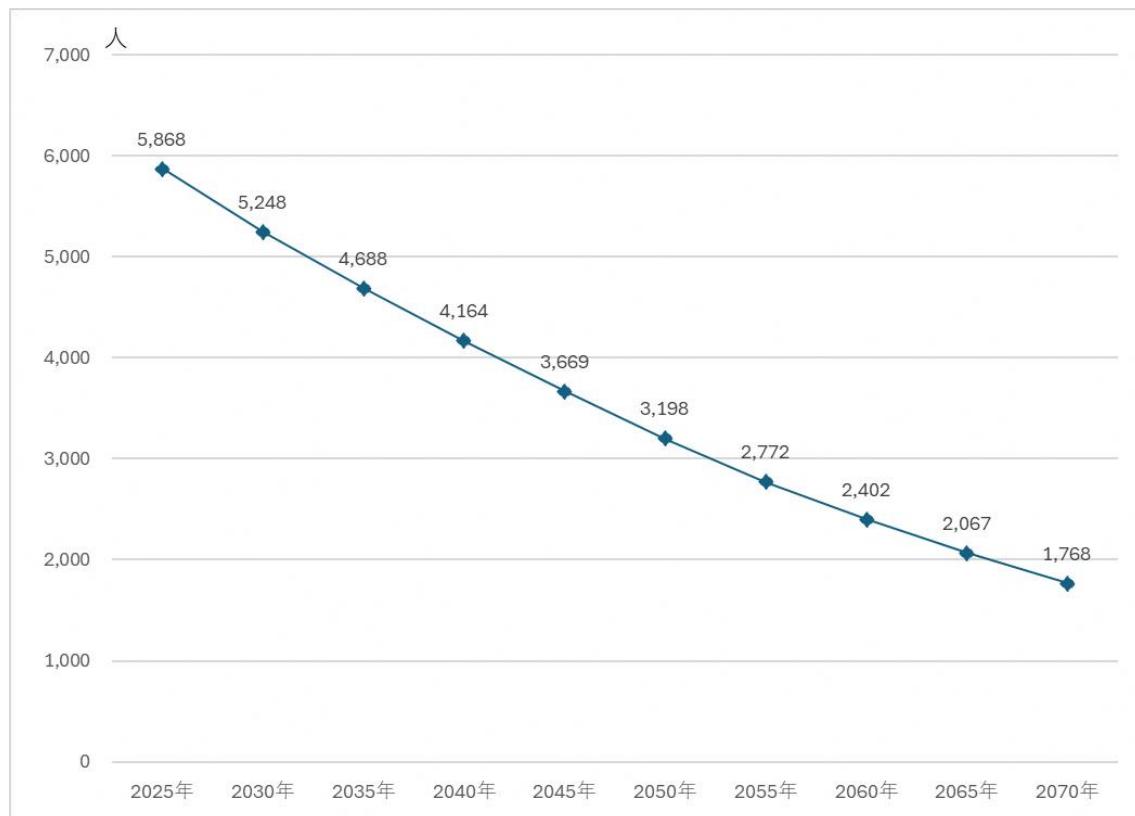
ちなみに、出生と死亡のみで社会移動が全くない(± 0)と仮定した場合、2050年で3,879人となり、前述の推計より800人ほど多くなります(社人研推計における社会移動なしの場合は2050年までとなっています)。

②ケース2

ケース1の推計に対して、合計特殊出生率が改善された場合の人口を推計しています。

合計特殊出生率は 2025 年が 0.99、2050 年に 1.87 に上昇すると仮定して推計しています。

純社会移動は社人研推計と同様に、若年層の転出超過が多く、全体としてマイナスで推移することを仮定しています。

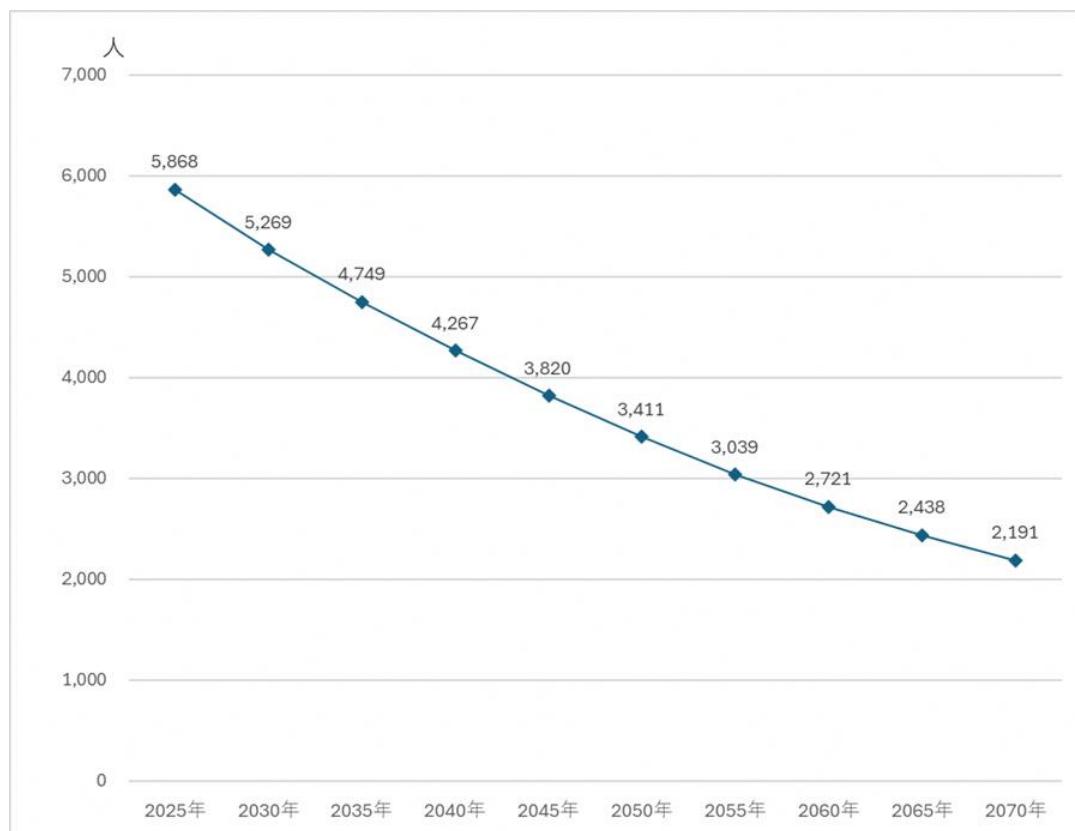


ケース 2 の推計では、2070 年に 1,768 人となり、ケース 1 からは減少幅が少なくなっていますが、2025 年からの減少幅はまだ 4,000 人以上です。合計特殊出生率が年ごとに上昇する想定でも、子どもを産むことができる年代の人口も減少するため、人口減少には大きな歯止めがききません。

③ケース3

ケース2の推計に対して、さらに純社会移動が改善された場合を仮定して推計しています。合計特殊出生率はケース2と同様に推移すると仮定します。純社会移動について、20歳～24歳、25歳～29歳、30歳～34歳、35歳～39歳のいわゆる若年層と呼ばれる人の転出(割合)が現状から半分に減少すると仮定して推計しています。

4つのケースの中では最も人口減少が改善される楽観的な推計です。



ケース3の推計では、2070年の総人口が2,180人と2,000人台を維持する結果となります。

2070年だけでなく、途中の年もケース1、ケース2と比較して人口減少の幅が若干緩やかになります。

ただし、ケース3においても、2025年に比べ、3,700人程度の人口減少を見込む推計となっています。

④ケース4

ケース2、ケース3がかなり楽観的な仮定から推計しているのに対し、合計特殊出生率、純社会移動いずれも若干予測を低く仮定して推計をしています。

合計特殊出生率は1.67への上昇とします。この値は山形県人口ビジョン令和7年版で想定される、山形県の希望出生率1.87に対して、現状本町と山形県との合計特殊出生率の差(約0.2ポイント)を鑑みて、本町において2050年に1.67となる仮定で試算します。

純社会移動は若年層の転出についてケース3の想定から若干流出が増える想定をし、転出超過の減少幅が半分に縮小するとして試算します。

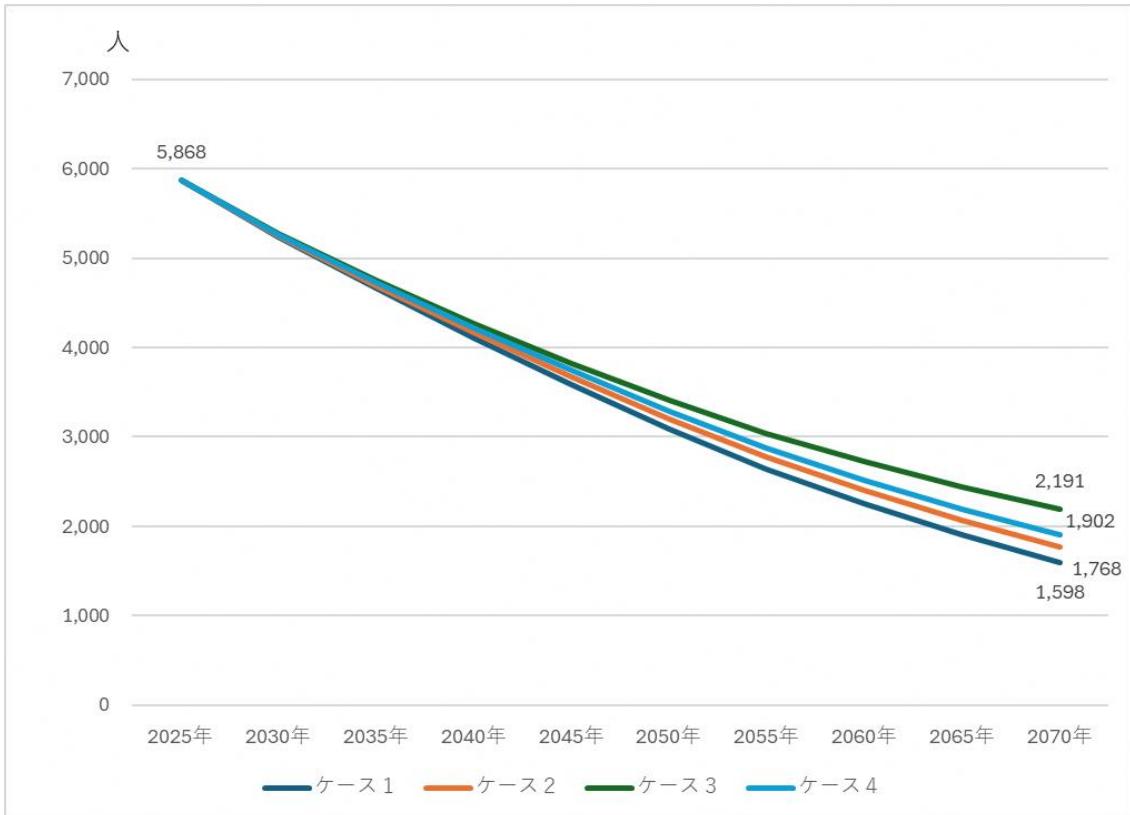
結果としてケース3の想定からやや現実的な仮定として推計した形となります。



ケース4の推計では、2070年の総人口が1,902人となり、ケース1、ケース2に比べて若干増える結果となります。しかし、合計特殊出生率、純社会移動ともにケース3に比べ、人口減少を抑制する効果が少なくなり、2,000人を下回る結果となっています。

(4) 試算結果のまとめ

以上の試算結果をまとめて表示すると、以下のグラフになります。

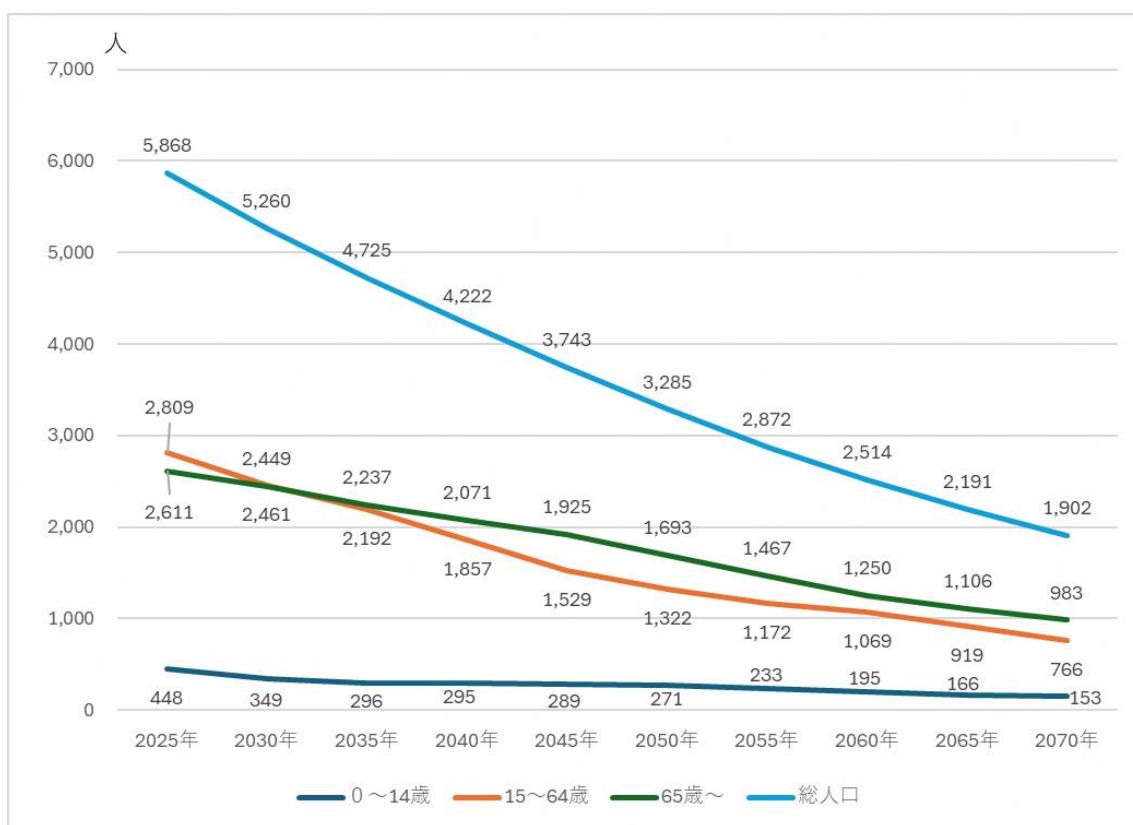


	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
ケース 1	5,868	5,241	4,663	4,110	3,581	3,081	2,638	2,255	1,910	1,598
ケース 2	5,868	5,248	4,688	4,164	3,669	3,198	2,772	2,402	2,067	1,768
ケース 3	5,868	5,269	4,749	4,267	3,820	3,411	3,039	2,721	2,438	2,191
ケース 4	5,868	5,260	4,725	4,222	3,743	3,285	2,872	2,514	2,191	1,902

ケース1は社人研の推計なので、現状の傾向をそのまま当てはめたものになります。ケース2は合計特殊出生率のみを改善させた場合、ケース3はケース2に加え、若年層の純社会移動のマイナスを半分近くまで減らした場合、ケース4は、合計特殊出生率の改善度合いと若年層の純社会移動のマイナス幅を緩やかにした場合です。

人口減少対策を実践するケースの中で現実的な推計と考えられるケース4の推計について、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)、老人人口(65歳~)ごとに推移を確認します。

全体的に減少するのですが、若年層の転入促進や合計特殊出生率の向上により、生産年齢人口と年少人口の減少のスピードが緩やかになります。



	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0～14歳	448	349	296	295	289	271	233	195	166	153
15～64歳	2,809	2,449	2,237	2,071	1,925	1,693	1,467	1,250	1,106	983
65歳～	2,611	2,461	2,237	2,071	1,925	1,693	1,467	1,250	1,106	983
総人口	5,868	5,260	4,725	4,222	3,743	3,285	2,872	2,514	2,191	1,902

(5) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

自然増減の影響

ケース1とケース2を比較すると、社会増減の変動はどちらも現状のままなので、合計特殊出生率の高低(および死亡数)による人口増減の影響がわかります。

国は自然増減が人口増減に与える影響について基準を設けており、その計算式に従って影響度を計算すると、以下のとおりとなります。

ケース2の推計人口 1,768 人 ÷ ケース1の推計人口 1,598 人 = 約 1.1
国の基準による影響度は「3」となります。

社会増減の影響

ケース2とケース3を比較すると、合計特殊出生率が同じで転入・転出(社会増減)だけが変化しているため、社会増減が人口増減に与える影響がわかります。

こちらも国の基準に基づいて計算します。

ケース3の推計人口 2,180 人 ÷ ケース1の推計人口 1,768 人 = 約 1.2
国の基準による影響度は「4」となります。

上記2つの計算から、本町の人口の増減には自然増減よりも社会増減が影響を与えていることがわかります。いくつか理由が考えられますが、主な理由としては、出生数の増加には、出産可能年齢の女性の人口が影響するためです。現状の人口構成において将来出産可能年齢に至ることが想定される年少人口が少なく、かりに現在の年少人口にあたる層が出産可能年齢に達したときに、合計特殊出生率が 1.87 に上昇したとしても、出生数が大幅に増える推計はできないからです。

社会移動については現在大幅に転出超過となっている 10 代後半から 20 代前半の層の半分が残ると仮定し、その傾向が継続するとなると、数年から 10 年で人口減少傾向に少し歯止めがかかる推計ができます。この年齢層のうち子育て世帯の転出が抑制され、年少人口の減少にも効果がみられると、その後の出生率改善にあたり、出生数の回復にも好影響があると予想されます。

つまり、人口減少対策としていかに将来の人口減少を食い止めるか、ということを考えた場合、合計特殊出生率を向上させ、子どもを産み育てる人、また子どもを増やすことも大切ですが、転入を促進し、転出を抑制する方向、なかでも若年層に向けてこうした方向でアプローチすることが大きな効果が期待できる、ということになります。

そのためには、こうした年齢層の人がどのような地域に住みたいと考えているか、きめ細かく分析し、対応していく必要があります。

2. 地域に与える影響について

次に人口減少がこのまま進んだ場合、地域にどのような影響があるか、またそのような場合にどのような考え方に基づく施策が必要となるかを考えます。

①産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の高齢化が進み、担い手不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少が更に深刻化するおそれがあります。

また人口の減少は商業やサービス業など生活を直接支える産業が地域内で維持できなくなる可能性が生じます。これにより、買い物弱者となったり日常の交流欠如などにつながる恐れがあります。行政としてこうした機能を肩代わりすることも難しく、地域資源をどのように守り、活用していくか、地域全体として議論していく必要があります。

②子育て・教育

現状の予測では、年少人口は減少する推計となっています。しかし、人口減少抑制策を検討する中で、若年層の転入を促進する取組を実施する場合、転入する若年層に対する、出産支援、子育て支援、教育支援等の取組が重要になります。

産業や雇用への対策も当然必要ですが、若年層が安心して暮らせる地域と認識してもらうためには、子どもを安心して産み育てられる、という面も同時に考慮する必要があります。

③医療・福祉

若年層の転入、合計特殊出生率の向上の効果はありますが、全体として高齢化が進展することは避けられません。老人人口の増加により、医療や介護の更なる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持することについて社会全体の共通認識をもって取り組む必要があります。

基本的な考え方として、高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を可能な限り持続させることが前提となります。一方で、アクティビシニアが生きがいを持って仕事に従事したり、全ての町民が生涯を通じて、主体的に健康づくり・介護予防に取り組んだりして、町としては健康寿命の延伸を支える施策や取り組みの継続が望まれます。これにより、全体として社会福祉に対する需要量の伸びを抑制し、支え手となる人口を増やしていくことができます。

④地域生活

生産年齢人口が減少し、過疎が一層進展する恐れがあります。そのため、集落や自治会など、

地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。コミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下や地域共生関係の低下を招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、人口減少に伴った公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通弱者への対策が望まれます。

人口減少に伴って、住宅の供給過剰や住民がいない危険な空き家の放置が目立ち、空き家対策も迫られます。

第4章 人口の将来展望について

1. 将来展望にあたって

わが国の人口は2011年から減少期に入っています。それ以前から年少人口は減少し続け、老年人口は増加し続けており、近年は一層「少子高齢化」が進んでいます。

山形県はさらに人口減少、少子高齢化が国に先立って進んでいます。人口が減少期に入ったのは平成初期、1990年代から、老年人口が年少人口を上回ったのも同時期です。2025年からは、老年人口も減少期に入ると考えられています。これは、生産年齢人口が減少しており、年とともに減少した生産年齢人口が徐々に老年になっていくことから、老年人口も今後は徐々に減っていくことになるからです。

山形県人口ビジョン令和7年版によると、山形県の総人口は2020年に107万人でしたが、2050年には71万人になると予測されています。さらに2070年の人口展望として、合計特殊出生率や社会増減の変動を加味したコーホート要因法に基づき、パターンを設定して予測しています。

それによると、2070年において最も人口が多くなる予測として59万人、最も少なくなる予測として49万人という推計結果となっています。

人口減少は、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与えます。これまで私たちが経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていく必要があります。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを発想し、取り組んでいくことです。また、本町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の視点で継続していきます。

①関係人口に着目する

関係人口とは、移住した「定住人口」や観光に訪れる「交流人口」とは異なり、地域外の人々が地域に対して持つ関係性を強調する概念です。具体的には、以下のような人々が含まれます。

- ・地域に魅力を感じて定期的に訪れる人：特定の地域に住んでいないが、地域のイベントや活動に参加するために通う人々。
- ・地域づくりに参加する人：地域の発展に貢献したいと考え、ボランティア活動や地域プロジェクトに関与する人々。
- ・ふるさと納税を通じて支援する人：地域に対して経済的な支援を行うことで、関係を深める人々。

わが国は総人口が減少期になり、これ以上の人口増加は期待できません。こうした状況の中で、国が推奨するのが、「関係人口」という考え方です。

上記の説明のように、当町に居住することなく、さまざまな形で当町にかかわる人を増加させます。こうした方が将来、さまざまな形で当町に住んだり、当町のサポーターとなることが期待できます。

②住民の暮らし向きの向上に注力する

暮らし向きの向上とは、雇用や経済活動を中心とし、教育・文化・歴史・芸術・スポーツなど生きる活力につながる要素についても魅力をより高水準にしていくことです。

国が定めた地方創生2.0では、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」が謳われています。

今までの考え方とらず、デジタル技術や新しい価値観を積極的に取り入れ、若者・女性にも選ばれる楽しい地方をつくることが期待されています。また、地方において優位性のある農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大限活用した産業・事業を創出する必要があります。

こうした政策を企画し、地域の人材を総動員して、暮らし向きを向上させ、そのことによって地域の魅力を高めていくことが大切です。

③安全・安心な暮らしやすいまちづくりを実現する

人口推計のケース4の場合、全人口に占める65歳以上の人口の割合(高齢化率)は2040年以降50%を上回って推移すると見込まれます。それ以外のケースでも、高齢化率は50%前後で推移することが見込まれています。

子育て世代や若い世代について転入を促すための施策も必要ですが、明らかなのは高齢者が増加する中で、医療や福祉、介護といった領域の施策の重要性が高まることがあります。また、社会インフラについても、全世代が安全・安心に暮らせるまちづくりを進めていくことも求められます。本町においては、冬季の積雪対策や鳥獣害対策などが特に相当すると考えられます。

さらに、今後観光業に力を入れるとなった場合、他の地域や外国から本町を訪れる人が増えることが想定されます。こうした場合、本町に在住する町民の生活環境を悪化させることなく、観光で訪れる人に本町の魅力を感じてもらうための環境整備なども課題となります。

④多様な人材の活用をすすめる

今後、あらゆる領域で人材不足、担い手不足が顕在化することが予想されます。生産活動、事業活動、医療・福祉、教育、行政サービス、防災・防犯、地域コミュニティなど、今までであれば、それぞれの役割を決め、その役割に応じて活動すれば社会的な機能が果たされていたことが、全般的に成り立たなくなります。このような社会状況においては、さまざまな形で社会に参加する人材を活用していくことが必要になります。フルタイムでは働けない人、障害を持つ人、高

齢の人など、従来の感覚では労働者、従業者とは考えにくい人もそれぞれの能力と意欲に応じてさまざまな形で社会に参加し、社会にとって必要な貢献をしていく形を模索していくことが大切です。

2. 人口の将来展望

令和 3 年に策定した前期の人口ビジョンにおいて、本町の人口展望(目標人口)を 2060 年 5,000 人と設定しました。

その際の前提は、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8、2040 年に 2.07(人口置換水準)に達する、純社会移動は 2030 年に均衡(±0)となる、というものでした。その試算を見ても、当時の人口より 2060 年に約 2,000 人の減少を見込まざるを得ない状況がありました。

直近の状況を見ると、本町の合計特殊出生率は平成 30 年～令和 4 年人口動態保健所・市区町村別統計によると 1.28 となっています。この値は前期人口ビジョンに示される平成 20 (2008)年～平成24(2012)年の1.48に比べ、0.2ポイント低下しています。このままでは 2030年に1.8、2040年に2.07という値を達成することは困難といえるでしょう。ちなみに前述のとおり、山形県人口ビジョン令和7年版で設定している合計特殊出生率は2050年で1.87です。

また、社会増減についても令和元(2020)年以降、毎年100人程度の純社会減となっており、2030年に均衡を達成しそれを維持する、ということは考えにくい状況です。こちらも山形県人口ビジョン令和7年版を参考にみると、社会移動がゼロになるという想定ではなく、若年層の転出が減少し、移住や U ターンによる転入が増加する想定ではありますが、転出超過が継続する想定で人口予測を計算しています(以下の抜粋参照)。

<参考> 山形県人口ビジョン令和7年版より抜粋

③ 社会動態の推計条件

【県外転出(日本人)】

・ 県内の大学生を対象としたアンケート結果(参照:P31 図表 43)を参考 に、県内の大学等卒業者の県内就職率が中長期的に「50%」に達する(県外 転出が抑制される)と仮定・ 具体的には、2023 年度の「31.4%」(参照:P15 図表 22)から毎年度 0.5%ずつ上昇し、2060 年度に「50%」に到達、以降は固定(推計にあたっては、少子化や大学進学率の向上といった影響も考慮)

【県外転入(日本人)】・ 近隣県の状況を参考に、県外からの本県への転入者数(移住、Uターン 等)が増加すると仮定・ 具体的には、社人研推計の転入者数に、本県と宮城県を除く東北 4 県の 過去5年(2020～2024 年)の平均転入率「1.22%」と本県の「1.11%」との差「0.11%」分に相当する転入者数を上乗せ

このような状況から、前述した人口推計の4つのケースのうち、合計特殊出生率が1.49、純社会移動のうち若者の減少がおよそ半分になるというケース4が最も実現可能性が高い想定と考えられます。

山形県人口ビジョン令和7年版で想定している2070年までの人口減少率(106万人→59

万人)は約44%ですが、本町の想定するケース4における人口減少率(5,868人→1,831人)は69%となります。県全体より高い人口減少率となります。その理由は社会増減について現状の減少数が多いためそれを半減してもなかなか全体の減少幅を抑制するまでに至らないこと、山形県の推計より合計特殊出生率を低く見積もったこと、などによります。

地方創生 2.0においては将来の人口について展望する際、減少することを織り込んで、そのなかで地域コミュニティやインフラストラクチャーをどのように維持していくかに視点が変化しています。また、人口そのものについても、いわゆる定住者のみを人口として考えるのではなく、交流人口や関係人口などの概念をとりいれ、多様なかかわりをもつ人を受け入れて活力を維持していく方法が模索されています。

こうしたことを踏まえ、具体的な人口目標を設定するのではなく、試算結果を冷静に受け止めながら、定住者を増やす(減らさない)ことだけを政策目標とするのではなく、人口減少の中でどのように本町を輝かせるか、を考えるきっかけにしくことが大切でしょう。

大石田町人口ビジョン

令和8年3月発行

発行 大石田町

編集 大石田町まちづくり推進課 政策推進グループ

住所 〒999-4112 山形県北村山郡大石田町緑町1番地

TEL 0237-35-2111

FAX 0237-35-2118

E-Mail seisaku@town.oishida.yamagata.jp